

平 成 22 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛 監 委 発 第 100040 号

平 成 23 年 8 月 23 日

狛江市長 矢 野 裕 様

狛江市監査委員 栗 山 輝 夫

同 佐々木 貴 史

平成 22 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 22 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のように意見を付し、お知らせします。

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	32
(4)	財 政 状 況	48
3	国民健康保険特別会計	56
4	老人保健医療特別会計	62
5	後期高齢者医療特別会計	66
6	介護保険特別会計	70
7	公共下水道特別会計	74
8	駐車場事業特別会計	78
9	実質収支に関する調書	80
10	財産に関する調書	81
第6	意見及び要望事項	84

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が 100 となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「 — 」…該当数字がないもの。
 - 「 △ 」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成 22 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 23 年 7 月 6 日から平成 23 年 8 月 23 日まで

第 2 審査の対象

平成 22 年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成 22 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度狛江市各基金の運用状況

第 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成 22 年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第 1 表（8～9 頁）のとおりである。歳入総額は 39,707,509,712 円（前年度比 1,037,116,986 円、2.7%増）、歳出総額は 38,731,908,625 円（前年度比 917,700,290 円、2.4%増）、差引残額は 975,601,087 円（前年度比 119,416,696 円、13.9%増）である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額 2,689,861,163 円を控除した純計額は、第 2 表（8～9 頁）のとおりであり、純歳入額は 37,017,648,549 円（前年度比 676,760,127 円、1.9%増）、純歳出額は 36,042,047,462 円（前年度比 557,343,431 円、1.6%増）、差引残額は、975,601,087 円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
21 年 度	40,004,536,969	40,385,450,517	38,670,392,726	117,813,375	1,601,902,227	4,657,811
22 年 度	40,517,170,880	41,379,858,353	39,707,509,712	153,132,244	1,523,248,267	4,031,870
比較増減	512,633,911	994,407,836	1,037,116,986	35,318,869	△78,653,960	△625,941

平成 18 年度から平成 22 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
18年度	40,408,373,608	2.2	39,971,770,470	1.9	436,603,138
19年度	41,684,697,288	3.2	41,176,189,130	3.0	508,508,158
20年度	38,555,045,928	△ 7.5	36,293,608,386	△ 11.9	2,261,437,542
21年度	38,670,392,726	0.3	37,814,208,335	4.2	856,184,391
22年度	39,707,509,712	2.7	38,731,908,625	2.4	975,601,087

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金*、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度		22 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	14,925,951	62.0	13,736,150	54.4	△1,189,801	△8.0
依 存 財 源	9,150,628	38.0	11,514,056	45.6	2,363,428	25.8
合 計	24,076,579	100.0	25,250,206	100.0	1,173,627	4.9

* 自主財源である繰越金には、繰越明許費のうち国庫支出金を財源とするものも含む。

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		25,308,798,880	25,258,745,425	63.6	99.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,595,552,000	7,131,770,503	18.0	93.9
	老人保健医療特別会計	7,180,000	3,532,836	0.0	49.2
	後期高齢者医療特別会計	1,431,824,000	1,404,240,016	3.5	98.1
	介護保険特別会計	4,017,674,000	3,962,311,438	10.0	98.6
	公共下水道特別会計	2,090,572,000	1,883,819,094	4.7	90.1
	駐車場事業特別会計	65,570,000	63,090,400	0.2	96.2
	計	15,208,372,000	14,448,764,287	36.4	95.0
合 計		40,517,170,880	39,707,509,712	100.0	98.0

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		25,258,745,425	37,130,163	25,221,615,262
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,131,770,503	889,691,000	6,242,079,503
	老人保健医療特別会計	3,532,836	111,000	3,421,836
	後期高齢者医療特別会計	1,404,240,016	653,174,000	751,066,016
	介護保険特別会計	3,962,311,438	535,755,000	3,426,556,438
	公共下水道特別会計	1,883,819,094	574,000,000	1,309,819,094
	駐車場事業特別会計	63,090,400	0	63,090,400
	計	14,448,764,287	2,652,731,000	11,796,033,287
合 計		39,707,509,712	2,689,861,163	37,017,648,549

決 算 の 状 況

(単位：円・％)

歳 出			収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G*)
決 算 額 C	構成比	執行率				
24,262,201,178	62.6	95.9	996,544,247	22,850,526	973,693,721	386,417,763
7,268,785,426	18.8	95.7	△ 137,014,923	0	△ 137,014,923	△ 49,656,029
3,532,836	0.0	49.2	0	0	0	△ 150,508
1,394,328,073	3.6	97.4	9,911,943	0	9,911,943	4,309,728
3,952,588,016	10.2	98.4	9,723,422	0	9,723,422	△ 142,930,683
1,787,382,696	4.6	85.5	96,436,398	24,351,400	72,084,998	△ 32,985,751
63,090,400	0.2	96.2	0	0	0	0
14,469,707,447	37.4	95.1	△ 20,943,160	24,351,400	△ 45,294,560	△ 221,413,243
38,731,908,625	100.0	95.6	975,601,087	47,201,926	928,399,161	165,004,520

*G 前年度実質収支額(各会計決算収支年度比較表参照)

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
24,262,201,178	2,652,731,000	21,609,470,178	996,544,247	3,612,145,084
7,268,785,426	0	7,268,785,426	△137,014,923	△ 1,026,705,923
3,532,836	3,117,209	415,627	0	3,006,209
1,394,328,073	7,657,215	1,386,670,858	9,911,943	△ 635,604,842
3,952,588,016	26,355,739	3,926,232,277	9,723,422	△ 499,675,839
1,787,382,696	0	1,787,382,696	96,436,398	△ 477,563,602
63,090,400	0	63,090,400	0	0
14,469,707,447	37,130,163	14,432,577,284	△20,943,160	△ 2,636,543,997
38,731,908,625	2,689,861,163	36,042,047,462	975,601,087	975,601,087

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 算 現 額	A	23,351,666,000	24,570,356,969	25,308,798,880
歳 入 総 額	B	23,049,544,726	24,085,929,088	25,258,745,425
歳 出 総 額	C	21,365,261,095	23,405,863,380	24,262,201,178
歳入歳出差引額	D=B-C	1,684,283,631	680,065,708	996,544,247
翌年度へ繰越すべき財源	E	1,092,669,969	92,789,750	22,850,526
実 質 収 支 額	F=D-E	591,613,662	587,275,958	973,693,721
前年度実質収支額	G	582,693,313	591,613,662	587,275,958
単 年 度 収 支 額	H=F-G	8,920,349	△ 4,337,704	386,417,763
収 入 率	(歳入) B/A	98.7	98.0	99.8
執 行 率	(歳出) C/A	91.5	95.3	95.9

一般会計は、当初予算額は 23,446,000,000 円であったが、7回の補正予算により 1,560,281,000 円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 302,517,880 円を含む予算現額は 25,308,798,880 円となっている。

歳 入 総 額 25,258,745,425 円

歳 出 総 額 24,262,201,178 円

歳入歳出差引額 996,544,247 円

となっており、繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）22,850,526 円を差し引いた実質収支額は 973,693,721 円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 973,693,721 円から前年度の実質収支額 587,275,958 円を差し引いた 386,417,763 円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、25,258,745,425 円で、前年度と比較すると 1,172,816,337 円、4.9%の増となっている。

その主な内容についてみると、地方交付税 1,834,933,000 円（前年度比 829,868,000 円、82.6%増）、国庫支出金 3,249,552,113 円（前年度比 637,798,014 円、24.4%増）、都支出金 2,904,356,877 円（前年度比 93,750,180 円、3.3%増）、繰入金 522,136,163 円（前年度比 326,621,859 円、167.1%増）、市債 2,336,100,000 円（前年度比 802,400,000 円、52.3%増）等は増となっているが、市税 11,467,646,546 円（前年度比△381,399,679 円、3.2%減）、地方譲与税 127,497,090 円（前年度比△3,727,369 円、2.8%減）、財産収入 66,483,574 円（前年度比△103,326,228 円、60.8%減）、繰越金 680,065,708 円（△1,004,217,923 円、59.6%減）、諸収入 295,750,037 円（前年度比△34,358,560 円、10.4%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 99.8%で、前年度比 1.8 ポイントの増、調定額に対する収入率は 97.3%であり、前年度と比較し、0.2 ポイントの増である。

不納欠損額は 60,525,885 円で、前年度比 23,414,577 円、63.1%の増となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（30 頁～31 頁）のとおりである。歳出決算額は 24,262,201,178 円で、前年度と比較すると 856,337,798 円、3.7%の増となった。

その主な内容についてみると、民生費 9,990,897,751 円（前年度比 1,446,942,942 円、16.9%増）、土木費 1,767,390,658 円（前年度比 168,561,725 円、10.5%増）、衛生費 2,237,903,078 円（前年度比 45,358,414 円、2.1%増）、諸支出金 286,848,000 円（前年度比 44,254,000 円、18.2%増）、議会費 287,081,816 円（前年度比 21,259,906 円、8.0%増）、教育費 2,682,913,029 円（前年度比 13,123,773 円、0.5%増）等が増となっているが、総務費 3,142,096,479 円（前年度比△874,033,484 円、21.8%減）、消防費 1,139,019,626 円（前年度比△12,639,397 円、1.1%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 95.9%で、前年度より 0.6%増加した。

不用額は、974,667,426 円で、前年度に比べ、112,691,717 円、13.1%の増となっている。

不用額を生じた主な科目は、総務費 110,776,348 円、民生費 371,308,528 円、土木費 77,860,939 円、教育費 293,903,428 円等であった。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 減 額	増減率		
18 年 度	21,797,130,856	96.1	924,063,127	4.4	891,871,144	32.4
19 年 度	21,892,541,939	97.1	95,411,083	0.4	659,191,061	△ 26.1
20 年 度	21,365,261,095	91.5	△ 527,280,844	△ 2.4	712,469,936	8.1
21 年 度	23,405,863,380	95.3	2,040,602,285	9.6	861,975,709	21.0
22 年 度	24,262,201,178	95.9	856,337,798	3.7	974,667,426	13.1

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第4表(50 から 51 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度		22 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	11,303,967	48.3	12,406,346	51.1	1,102,379	9.8
人 件 費	4,768,111	20.4	4,835,956	19.9	67,845	1.4
うち職員給	2,978,606	12.7	2,814,199	11.6	△ 164,407	△ 5.5
扶 助 費	3,960,842	16.9	4,989,649	20.6	1,028,807	26.0
公 債 費	2,575,014	11.0	2,580,741	10.6	5,727	0.2
投 資 的 経 費	1,280,552	5.5	1,782,643	7.4	502,091	39.2
その他の経費	10,811,994	46.2	10,064,673	41.5	△ 747,321	△ 6.9
物 件 費	3,696,930	15.8	3,343,180	13.8	△ 353,750	△ 9.6
維持補修費	69,656	0.3	104,312	0.4	34,656	49.8
補 助 費 等	4,139,354	17.7	3,009,199	12.4	△ 1,130,155	△ 27.3
積 立 金	367,450	1.6	721,258	3.0	353,808	96.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	340	0.0	85	0.0	△ 255	△ 75.0
繰 出 金	2,538,264	10.8	2,886,639	11.9	348,375	13.7
合 計	23,396,513	100.0	24,253,662	100.0	857,149	3.7

(2) 歳 入

予算現額 25,308,798,880 円に対し、調定額 25,965,825,519 円、歳入決算額 25,258,745,425 円である。予算現額に対する収入率は 99.8%であり、前年度と比較すると 1.8 ポイントの増となり、調定額に対する収入率は 97.3%であり前年度と比較すると 0.2 ポイントの増となった。

不納欠損額は 60,525,885 円で、前年度と比較すると 23,414,577 円、63.1%の増となっている。

款別の収入済額の増減の内容についてみると、地方交付税 1,834,933,000 円(前年度比 829,868,000 円、82.6%増)、国庫支出金 3,249,552,113 円(前年度比 637,798,014 円、24.4%増)、都支出金 2,904,356,877 円(前年度比 93,750,180 円、3.3%増)、繰入金 522,136,163 円(前年度比 326,621,859 円、167.1%増)、市債 2,336,100,000 円(前年度比 802,400,000 円、52.3%増)等は増となっているが、市税 11,467,646,546 円(前年度比△381,399,679 円、3.2%減)、地方譲与税 127,497,090 円(前年度比△3,727,369 円、2.8%減)、財産収入 66,483,574 円(前年度比△103,326,228 円、60.8%減)、繰越金 680,065,708 円(△1,004,217,923 円、59.6%減)、諸収入 295,750,037 円(前年度比△34,358,560 円、10.4%減)等が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	(単位：円・%)	
					収 入 率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546	45.4	101.3	94.9
市税以外の収入	13,993,175,880	13,882,543,477	13,791,098,879	54.6	98.6	99.3
計	25,308,798,880	25,965,825,519	25,258,745,425	100.0	99.8	97.3

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546	101.3	94.9	△381,399,679	△3.2

市税収入を税目別にみると、16 頁及び 17 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 18 頁及び 19 頁に示すとおりである。

市税収入の 55.1%を占める市民税は、調定額 6,802,216,991 円、収入済額 6,314,021,752 円であり、調定額に対する収入率は 92.8%である。収入済額を前年度と比較すると 447,705,121 円、6.6%減少しており、収入率は、0.3 ポイント減少している。

市税収入の 34.1%を占めている固定資産税は、調定額 4,014,772,732 円、収入済額 3,917,189,298 円であり、収入率は 97.6%である。収入済額を前年度と比較すると 49,732,724 円、1.3%の増加であり、収入率においても、0.1 ポイント増加している。

軽自動車税は、調定額 36,024,000 円、収入済額 30,515,686 円であり、調定額に対する収入率は 84.7%である。収入済額を前年度と比較すると 210,986 円、0.7%増加しており、収入率においても 0.6 ポイント増加した。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 288,203,610 円であり、前年度と比較すると 8,517,523 円、3.0%増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 8.0%を占めている都市計画税は、調定額 942,064,709 円、収入済額 917,716,200 円であり、収入率は 97.4%である。収入済額を前年度と比較すると 7,844,209 円、0.9%の増であるが、収入率の増減はなかった。

市税全体の収入率は 94.9%であり、前年度と同率であった。

本年度の不納欠損額は 42,152,434 円であり、前年度と比較すると 9,326,512 円、28.4 %増加している。内訳は、市民税 34,960,534 円、固定資産税 5,246,449 円、軽自動車税 712,900 円、都市計画税 1,232,551 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項^{* 1} によるものが 26,645,367 円で同法第 18 条^{* 2} によるものが 15,507,067 円である。

また、本年度の収入未済額は 573,881,532 円であり、前年度と比較すると 24,369,841 円、4.1%減少している。内訳は、市民税 453,545,475 円、固定資産税 92,396,669 円、軽自動車税 4,808,214 円、都市計画税 23,131,174 円である。

※1. 地方税法第 15 条の 7

第 4 項 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる

※2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下本款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に掲げる日)の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成 22 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	6,210,520,000	6,802,216,991	6,314,021,752
現 年 課 税 分	6,104,326,000	6,329,824,900	6,179,934,486
滞 納 繰 越 分	106,194,000	472,392,091	134,087,266
2 固 定 資 産 税	3,881,152,000	4,014,772,732	3,917,189,298
現 年 課 税 分	3,853,075,000	3,920,391,300	3,879,930,158
滞 納 繰 越 分	28,077,000	94,381,432	37,259,140
3 軽 自 動 車 税	30,968,000	36,024,000	30,515,686
現 年 課 税 分	29,729,000	30,891,500	29,332,000
滞 納 繰 越 分	1,239,000	5,132,500	1,183,686
4 市 た ば こ 税	279,516,000	288,203,610	288,203,610
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0
現 年 課 税 分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	913,466,000	942,064,709	917,716,200
現 年 課 税 分	906,435,000	918,519,900	908,282,319
滞 納 繰 越 分	7,031,000	23,544,809	9,433,881
市 税 合 計	11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546
現 年 課 税 分	11,173,082,000	11,487,831,210	11,285,682,573
滞 納 繰 越 分	142,541,000	595,450,832	181,963,973

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
55.1	101.7	92.8	34,960,534	453,545,475	310,770
53.9	101.2	97.6	614,025	149,587,038	310,649
1.2	126.3	28.4	34,346,509	303,958,437	121
34.1	100.9	97.6	5,246,449	92,396,669	59,684
33.8	100.7	99.0	380,013	40,119,298	38,169
0.3	132.7	39.5	4,866,436	52,277,371	21,515
0.3	98.5	84.7	712,900	4,808,214	12,800
0.3	98.7	95.0	28,200	1,539,300	8,000
0.0	95.5	23.1	684,700	3,268,914	4,800
2.5	103.1	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
8.0	100.5	97.4	1,232,551	23,131,174	15,216
7.9	100.2	98.9	96,887	10,150,425	9,731
0.1	134.2	40.1	1,135,664	12,980,749	5,485
100.0	101.3	94.9	42,152,434	573,881,532	398,470
98.4	101.0	98.2	1,119,125	201,396,061	366,549
1.6	127.7	30.6	41,033,309	372,485,471	31,921

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
18年度	11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	101.7
19年度	11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	100.0
20年度	11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	100.6
21年度	11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	100.2
22年度	11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546	101.3

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 18 年 度		平 成 19 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,362,691,811	55.9	6,789,779,102	57.5
2 固 定 資 産 税	3,741,829,402	32.8	3,744,677,760	31.7
3 軽 自 動 車 税	29,409,900	0.3	29,997,100	0.3
4 市 た ば こ 税	354,453,455	3.1	346,009,130	2.9
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	903,194,799	7.9	904,495,978	7.6
合 計	11,391,579,367	100.0	11,814,959,070	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

収 入 状 況		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対前年度 増 減 率			
94.0	6.0	122,168,210	606,686,509	429,084
95.2	3.7	60,825,349	540,730,387	429,431
95.1	0.7	42,781,125	569,753,723	433,626
94.9	△ 0.4	32,825,922	598,251,723	611,696
94.9	△ 3.2	42,152,434	573,881,532	398,470

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

平 成 20 年 度		平 成 21 年 度		平 成 22 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
6,906,769,698	58.1	6,761,726,873	57.0	6,314,021,752	55.1
3,752,238,188	31.5	3,867,456,574	32.6	3,917,189,298	34.1
29,674,100	0.2	30,304,700	0.3	30,515,686	0.3
305,568,587	2.6	279,686,087	2.4	288,203,610	2.5
0	—	0	—	0	—
900,649,888	7.6	909,871,991	7.7	917,716,200	8.0
11,894,900,461	100.0	11,849,046,225	100.0	11,467,646,546	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
124,301,000	127,497,090	127,497,090	102.6	100.0	△ 3,727,369	△ 2.8

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると 3,727,369 円、2.8%減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地 方 譲 与 税	124,301,000	127,497,090	127,497,090	△ 3,727,369	△ 2.8
地方揮発油譲与税	34,091,000	37,524,000	37,524,000	16,342,000	77.2
自動車重量譲与税	90,209,000	89,973,000	89,973,000	△ 5,525,000	△ 5.8
地方道路譲与税	1,000	90	90	△ 14,544,369	△ 100.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
72,480,000	95,424,000	95,424,000	131.7	100.0	△ 675,000	△ 0.7

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 675,000 円、0.7%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
26,383,000	35,981,000	35,981,000	136.4	100.0	6,888,000	23.7

都の配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 6,888,000 円、23.7%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
15,362,000	11,066,000	11,066,000	72.0	100.0	△ 1,262,000	△ 10.2

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、1,262,000 円、10.2%減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
695,890,000	729,278,000	729,278,000	104.8	100.0	△ 1,255,000	△ 0.2

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 1,255,000 円、0.2%減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
49,213,000	75,510,000	75,510,000	153.4	100.0	8,329,000	12.4

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 8,329,000 円、12.4%増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
113,264,000	113,264,000	113,264,000	100.0	100.0	△ 8,811,000	△ 7.2

収入済額を前年度と比較すると 8,811,000 円、7.2 %減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
1,815,633,000	1,834,933,000	1,834,933,000	101.1	100.0	829,868,000	82.6

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 829,868,000 円、82.6%増加している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	10,386,753	2.1	10,228,438	△ 1.5	10,184,330	△ 0.4
基準財政収入額	9,486,997	△ 0.8	9,473,512	△ 0.1	8,618,697	△ 9.0
交付基準額	899,756	47.6	754,926	△ 16.1	1,565,633	107.4
普通交付税	895,201	51.2	745,728	△ 16.7	1,565,633	109.9
特別交付税	250,122	6.8	259,337	3.7	269,300	3.8
財政力指数	0.923		0.926		0.895	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
10,959,000	9,633,000	9,633,000	87.9	100.0	△ 686,000	△ 6.6

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると686,000円、6.6%減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
222,310,000	233,410,925	216,767,294	97.5	92.9	△ 8,899,708	△ 3.9

本年度の収入済額は、前年度と比較すると8,899,708円、3.9%減少し、調定額に対する収入率も、92.9%で前年度より0.3ポイント減少している。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総 務 費 負 担 金	0	0	0	△8,004,000	皆減
総務管理費負担金	0	0	0	△8,004,000	皆減
民 生 費 負 担 金	219,993,000	229,702,955	213,059,324	△2,195,428	△ 1.0
老人福祉費負担金	1,288,000	315,230	315,230	77,300	32.5
児童福祉費負担金	218,705,000	229,387,725	212,744,094	△2,272,728	△ 1.1
土 木 費 負 担 金	2,317,000	3,707,970	3,707,970	1,299,720	54.0
道路橋りょう費負担金	2,317,000	3,707,970	3,707,970	1,299,720	54.0
合 計	222,310,000	233,410,925	216,767,294	△8,899,708	△ 3.9

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護(老人ホーム措置)費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,288,000	315,230	315,230	0	0	100.0	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
218,705,000	229,387,725	212,744,094	6,368,900	10,274,731	92.7	0

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
477,230,000	476,370,143	475,656,023	99.7	99.9	9,245,620	2.0

収入済額は、前年度と比較すると 9,245,620 円、2.0%増加している。収入済額の内訳は、使用料 123,897,013 円(前年度比 10,173,410 円、8.9%増)、手数料 351,759,010 円(前年度比△927,790 円、0.3%減)である。使用料の増は、主に道路占用料等の増によるものであり、手数料の減は主に、土木手数料の内、自転車等保管返還手数料の減によるものである。

第 13 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
3,303,332,130	3,249,552,113	3,249,552,113	98.4	100.0	637,798,014	24.4

収入済額は、前年度と比較すると 637,798,014 円、24.4%増加している。収入の内訳は、国庫負担金 2,805,593,031 円(前年度比 836,440,101 円、42.5%増)、国庫補助金 409,601,480 円(前年度比△208,954,177 円、33.8%減)、委託金 34,357,602 円(前年度比 10,312,090 円、42.9%増)である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 1,018,904,577 円(前年度比 714,138,883 円、234.3%増)等によるものである。国庫補助金の減は主に、総務費国庫補助金の総務費管理費補助金 142,708,000 円(前年度比△218,441,490 円、60.5%減)、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 0 円(前年度比△15,390,000 円、皆減)等によるものである。委託金の増は主に、民生費委託金の児童福祉費委託金 11,320,032 円(前年度比 11,219,873 円、11,202.1%増)によるものである。

第 14 款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
2,894,841,000	2,904,356,877	2,904,356,877	100.3	100.0	93,750,180	3.3

収入済額は、前年度と比較すると 93,750,180 円、3.3%増加している。収入の内訳は、都負担金 745,571,320 円(前年度比 77,197,111 円、11.5%増)、都補助金 1,864,792,034 円(前年度比△28,551,951 円、1.5%減)、委託金 293,993,523 円(前年度比 45,105,020 円、18.1%増)である。

都負担金の増は主に民生費都負担金の児童福祉費負担金 301,365,502 円(前年度比 43,186,038 円、16.7%増)等によるものである。都補助金は全体としては減であったが、内訳は総務費都補助金の総務管理費補助金 992,790,553 円(前年度比 16,222,945 円、1.7%増)、民生費都補助金の児童福祉費補助金 482,355,000 円(前年度比 44,672,000 円、10.2%増)、衛生費都補助金の保健衛生費補助金 39,007,110 円(前年度比 83,110 円、0.2%増)、教育費都補助金の幼児教育費補助金 35,532,000 円(前年度比 3,024,000 円、9.3%増)等が増、土木費都補助金の道路橋りょう費補助金 91,948,000 円(前年度比△63,980,000 円、41.0%減)、教育費都補助金の保健体育費補助金 0 円(前年度比△37,291,000 円、皆減)等が減であった。委託金は全体としては増であったが、内訳は、総務費委託金の統計調査費委託金 38,800,388 円(前年度比 35,223,548 円、984.8%増)等が増、総務費委託金の徴税費委託金 139,668,871 円(前年度比△21,445,145 円、13.3%減)等の減であった。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成22年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分		財政状況割・経営努力割・特別事情割分	
事業名		事業名	
1 第六小学校屋内運動場耐震補強等整備事業	27,600	1 一般事務費（電話催告）	3,900
2 第一中学校校舎・屋内運動場耐震補強等整備事業	39,500	2 計算事務費	70,000
3 第二中学校屋内運動場等整備事業	14,200	3 難病者福祉手当	13,000
4 学校整備事業	36,100	4 地域・地区センター費	12,000
5 市民総合体育館大規模改修事業	1,900	5 地域センター運営協議会助成	20,000
6 市道整備事業	48,900	6 乳幼児医療費助成	30,000
7 自転車返還所整備事業	3,900	7 義務教育就学児医療費助成	34,230
8 公園施設整備事業	12,000	8 児童館指定管理業務費	25,000
9 保育園整備事業	7,100	9 健康診査	40,000
10 地域・地区センター整備事業	7,600	10 塵芥処理費	70,000
11 子育て支援施設整備事業	5,000	11 不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	65,000
12 あいとぴあセンター整備事業	2,900	12 リサイクルセンター維持管理費	6,000
13 狛江駅北口噴水円形ステージ改修事業	6,200	13 リサイクルセンター事業費	15,000
14 水防倉庫整備事業	1,600	14 都市公園維持管理費	30,000
15 市民農園整備事業	3,700	15 常備消防事務委託費	156,803
16 案内板設置・改修事業	1,800	16 情報教育推進事業	15,000
17 防災センター新築事業	11,000	17 小学校維持管理費	40,000
18 【特選】こまえを耕す事業	2,150	18 中学校維持管理費	20,000
19 【特選】こまえの魅力づくり事業	15,170	19 市民ホール指定管理業務費	22,000
20 【特選】狛江ラーメン逸品コンテスト事業	660		
21 【特選】環境にやさしい取組み事業	2,000		
合 計	250,980	合 計	687,933

第 15 款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
57,449,000	66,483,574	66,483,574	115.7	100.0	△ 103,326,228	△ 60.8

収入済額は、前年度と比較すると 103,326,228 円、60.8%減少している。減少の主なものは、不動産売払収入 27,576,306 円(前年度比△103,625,080 円、79.0%減)等である。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
12,004,000	11,645,000	11,645,000	97.0	100.0	6,534,131	127.8

収入済額は、前年度と比較すると 6,534,131 円、127.8%増加している。

増は主に、土木費寄附金 11,500,000 円(前年度比 6,978,626 円、154.3%増)である。

第17款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
552,191,000	522,136,163	522,136,163	94.6	100.0	326,621,859	167.1

収入済額は、前年度と比較すると 326,621,859 円、167.1%増加している。増減の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 357,532,000 円（前年度比 294,293,000 円、465.4%増）、公共施設整備基金繰入金 120,540,000 円（前年度比 91,563,000 円、316.0%増）等が増となり、特別会計繰入金の後期高齢者医療特別会計繰入金 7,657,215 円（前年度比△15,802,642 円、67.4%減）及び老人保健医療特別会計繰入金 3,117,209 円（前年度比△7,857,280 円、71.6%減）が減となった。

第18款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
680,065,750	680,065,708	680,065,708	100.0	100.0	△ 1,004,217,923	△ 59.6

収入済額は、前年度と比較すると 1,004,217,923 円、59.6%減少している。

第19款 諸 収 入

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
260,868,000	369,836,884	295,750,037	113.4	80.0	△ 34,358,560	△ 10.4

収入済額は、前年度と比較すると 34,358,560 円、10.4%減少している。減の主なものは雑入 259,711,738 円（前年度比△37,704,514 円、12.7%減）である。

第20款 市 債

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
20	1,228,800,000	1,129,900,000	1,129,900,000	92.0	100.0	1,129,900,000	14.7
21	1,722,700,000	1,533,700,000	1,533,700,000	89.0	100.0	403,800,000	35.7
22	2,609,400,000	2,336,100,000	2,336,100,000	89.5	100.0	802,400,000	52.3

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである

(単位：円・％)

市 債		収入済額	対前年度	
			増 減 額	増減率
1	総務債	30,000,000	30,000,000	皆増
	庁舎整備事業債	30,000,000	30,000,000	皆増
2	衛生債	19,000,000	△ 19,900,000	△ 51.2
	自然保護事業債	19,000,000	△ 19,900,000	△ 51.2
3	土木債	237,900,000	113,000,000	90.5
	道路橋りょう整備事業債	107,900,000	△ 17,000,000	△ 13.6
	公園緑地債	130,000,000	130,000,000	皆増
4	教育債	399,200,000	109,300,000	37.7
	義務教育施設整備事業債	399,200,000	235,500,000	143.9
	体育施設整備事業債	0	△ 126,200,000	皆減
5	臨時財政対策債	1,650,000,000	570,000,000	52.8
	臨時財政対策債	1,650,000,000	570,000,000	52.8
1～5 合 計		2,336,100,000	802,400,000	52.3

第3表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	平 成 21 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 市 税	11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	49.2	100.2	94.9	32,825,922
2 地 方 譲 与 税	131,195,000	131,224,459	131,224,459	0.5	100.0	100.0	0
3 利 子 割 交 付 金	107,052,000	96,099,000	96,099,000	0.4	89.8	100.0	0
4 配 当 割 交 付 金	37,101,000	29,093,000	29,093,000	0.1	78.4	100.0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,396,000	12,328,000	12,328,000	0.1	85.6	100.0	0
6 地 方 消 費 税 金	784,737,000	730,533,000	730,533,000	3.0	93.1	100.0	0
7 自 動 車 取 得 税 金	102,902,000	67,181,000	67,181,000	0.3	65.3	100.0	0
8 地 方 特 例 金	122,075,000	122,075,000	122,075,000	0.5	100.0	100.0	0
9 地 方 交 付 税	995,728,000	1,005,065,000	1,005,065,000	4.2	100.9	100.0	0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,300,000	10,319,000	10,319,000	0.0	83.9	100.0	0
11 分 担 金 担 び 金	228,207,000	242,098,252	225,667,002	0.9	98.9	93.2	451,700
12 使 用 料 及 び 料 数	498,393,000	467,799,223	466,410,403	1.9	93.6	99.7	610,700
13 国 庫 支 出 金	2,770,484,000	2,611,754,099	2,611,754,099	10.9	94.3	100.0	0
14 都 支 出 金	2,801,003,000	2,810,606,697	2,810,606,697	11.7	100.3	100.0	0
15 財 産 収 入	247,119,000	169,809,802	169,809,802	0.7	68.7	100.0	0
16 寄 附 金	3,028,000	5,110,869	5,110,869	0.0	168.8	100.0	0
17 繰 入 金	195,971,000	195,514,304	195,514,304	0.8	99.8	100.0	0
18 繰 越 金	1,684,282,969	1,684,283,631	1,684,283,631	7.0	100.0	100.0	0
19 諸 収 入	287,631,000	403,284,126	330,108,597	1.4	114.8	81.9	3,222,986
20 市 債	1,722,700,000	1,533,700,000	1,533,700,000	6.4	89.0	100.0	0
合 計	24,570,356,969	24,807,390,286	24,085,929,088	100.0	98.0	97.1	37,111,308

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

平成 22 年 度							対前年度	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不 納 欠 損 額		
				対 予 算 現 額	対 調 定 額		増減額	増減率
11, 315, 623, 000	12, 083, 282, 042	11, 467, 646, 546	45. 4	101. 3	94. 9	42, 152, 434	△ 381, 399, 679	△3. 2
124, 301, 000	127, 497, 090	127, 497, 090	0. 5	102. 6	100. 0		△ 3, 727, 369	△ 2. 8
72, 480, 000	95, 424, 000	95, 424, 000	0. 4	131. 7	100. 0		△ 675, 000	△0. 7
26, 383, 000	35, 981, 000	35, 981, 000	0. 1	136. 4	100. 0		6, 888, 000	23. 7
15, 362, 000	11, 066, 000	11, 066, 000	0. 0	72. 0	100. 0		△ 1, 262, 000	△ 10. 2
695, 890, 000	729, 278, 000	729, 278, 000	2. 9	104. 8	100. 0		△ 1, 255, 000	△ 0. 2
49, 213, 000	75, 510, 000	75, 510, 000	0. 3	153. 4	100. 0		8, 329, 000	12. 4
113, 264, 000	113, 264, 000	113, 264, 000	0. 4	100. 0	100. 0		△ 8, 811, 000	△ 7. 2
1, 815, 633, 000	1, 834, 933, 000	1, 834, 933, 000	7. 3	101. 1	100. 0		829, 868, 000	82. 6
10, 959, 000	9, 633, 000	9, 633, 000	0. 0	87. 9	100. 0		△ 686, 000	△ 6. 6
222, 310, 000	233, 410, 925	216, 767, 294	0. 9	97. 5	92. 9	6, 368, 900	△8, 899, 708	△ 3. 9
477, 230, 000	476, 370, 143	475, 656, 023	1. 9	99. 7	99. 9	294, 500	9, 245, 620	2. 0
3, 303, 332, 130	3, 249, 552, 113	3, 249, 552, 113	12. 9	98. 4	100. 0		637, 798, 014	24. 4
2, 894, 841, 000	2, 904, 356, 877	2, 904, 356, 877	11. 5	100. 3	100. 0		93, 750, 180	3. 3
57, 449, 000	66, 483, 574	66, 483, 574	0. 3	115. 7	100. 0		△ 103, 326, 228	△ 60. 8
12, 004, 000	11, 645, 000	11, 645, 000	0. 0	97. 0	100. 0		6, 534, 131	127. 8
552, 191, 000	522, 136, 163	522, 136, 163	2. 1	94. 6	100. 0		326, 621, 859	167. 1
680, 065, 750	680, 065, 708	680, 065, 708	2. 7	100. 0	100. 0		△ 1, 004, 217, 923	△ 59. 6
260, 868, 000	369, 836, 884	295, 750, 037	1. 2	113. 4	80. 0	11, 710, 051	△ 34, 358, 560	△ 10. 4
2, 609, 400, 000	2, 336, 100, 000	2, 336, 100, 000	9. 2	89. 5	100. 0		802, 400, 000	52. 3
25, 308, 798, 880	25, 965, 825, 519	25, 258, 745, 425	100. 0	99. 8	97. 3	60, 525, 885	1, 172, 816, 337	4. 9

(3) 歳 出

予算現額 25,308,798,880 円に対し、歳出決算額は 24,262,201,178 円、繰越明許費は 71,930,276 円、不用額は 974,667,426 円であり、予算執行率は 95.9%である。

増の主なものは、民生費 9,990,897,751 円（前年度比 1,446,942,942 円、16.9%増）、土木費 1,767,390,658 円（前年度比 168,561,725 円、10.5%増）、衛生費 2,237,903,078 円（前年度比 45,358,414 円、2.1%増）、諸支出金 286,848,000 円（前年度比 44,254,000 円、18.2%増）、議会費 287,081,816 円（前年度比 21,259,906 円、8.0%増）等であり、総務費 3,142,096,479 円（前年度比△874,033,484 円、21.8%減）及び消防費 1,139,019,626 円（前年度比△12,639,397 円、1.1%減）は減となった。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
291,498,000	287,081,816	98.5	21,259,906	8.0	4,416,184

支出済額 287,081,816 円は歳出総額の 1.2%を構成しており、主に、議会関係費 208,631,026 円（前年度比 20,100,866 円、10.7%増）等の増により増加となった。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,252,872,827	3,142,096,479	96.6	△ 874,033,484	△ 21.8	110,776,348

支出済額 3,142,096,479 円は歳出総額の 13.0%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	3,379,741,669	84.2	2,517,364,259	80.1	△ 862,377,410	△ 25.5
徴 税 費	332,558,516	8.3	310,824,705	9.9	△ 21,733,811	△ 6.5
戸籍住民基本台帳費	206,475,055	5.1	191,695,549	6.1	△ 14,779,506	△ 7.2
選 挙 費	70,015,723	1.7	62,371,535	2.0	△ 7,644,188	△ 10.9
統 計 調 査 費	3,618,718	0.1	36,304,126	1.2	32,685,408	903.2
監 査 委 員 費	23,720,282	0.6	23,536,305	0.7	△ 183,977	△ 0.8
計	4,016,129,963	100.0	3,142,096,479	100.0	△ 874,033,484	△ 21.8

総務管理費（2,517,364,259 円）の主な減は、一般管理費 1,721,690,568 円（前年度比△1,104,132,690 円、39.1%減）等によるものである。

徴税費（310,824,705 円）の減は、主に税務総務費 220,682,997 円（前年度比△20,621,873 円、8.5%減）等によるものである。

戸籍住民基本台帳費（191,695,549 円）の減は、主に住居表示費 1,542,620 円（前年度比△10,320,384 円、87.0%減）等である。

選挙費（62,371,535 円）の主な減は、主に衆議院議員選挙費 0 円（前年度比△22,069,479 円、皆減）等によるものである。

統計調査費（36,304,126 円）の増は、主に統計調査事業費 36,262,549 円（前年度比 32,688,613 円、914.6%増）等によるものである。

監査委員費（23,536,305 円）の減は、主に人件費 21,237,557 円（前年度比△185,846 円、0.9 %減）によるものである。

第3款 民 生 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
10,370,959,279	9,990,897,751	96.3	1,446,942,942	16.9	371,308,528

支出済額 9,990,897,751 円は歳出総額の 41.2%を構成しており、項別に支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、繰越明許費として 8,753,000 円が翌年度へ繰越となった。

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,587,872,907	42.0	4,053,040,106	40.6	465,167,199	13.0
児童福祉費	3,085,333,162	36.1	3,983,212,622	39.9	897,879,460	29.1
生活保護費	1,870,748,740	21.9	1,954,645,023	19.5	83,896,283	4.5
計	8,543,954,809	100.0	9,990,897,751	100.0	1,446,942,942	16.9

社会福祉費(4,053,040,106 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,420,084,006 円	(322,117,638 円、29.3%増)
身体障がい者福祉費	378,114,162 円	(△2,754,133 円、0.7%減)
知的障がい者福祉費	15,379,779 円	(221,527 円、1.5%増)
老人福祉費	1,361,613,555 円	(60,617,755 円、4.7%増)
国民年金費	20,354,250 円	(△2,040,528 円、9.1%減)
社会福祉施設費	111,834,443 円	(14,996,794 円、15.5%増)
住宅関係費	72,642,562 円	(△7,927,382 円、9.8%減)
障がいサービス費	673,017,349 円	(79,935,528 円、13.5%増)

社会福祉総務費の主な増は、国民健康保険特別会計繰出金 889,691,000 円(前年度比 339,691,000 円 61.8%増)等によるものである。

身体障がい者福祉費の減は、主に障がい者福祉センター122,037,512 円(前年度比△8,625,980 円 6.6%減)、心身障がい者福祉手当 161,539,500 円(前年度比△1,029,000 円、0.6%減)等によるものである。

知的障がい者福祉費の増は主に知的障がい者生活寮 3,605,119 円(前年度比 312,000 円、9.5%増)等によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出金 653,174,000 円（前年度比 50,060,000 円、8.3%増）、地域支援事業基盤整備 5,670,000 円（前年度比、皆増）等によるものである。

国民年金費の減は主に、人件費 10,380,134 円（前年度比△2,277,118 円、18.0%減）によるものである。

社会福祉施設費の増は主に、地域・地区センター費 51,670,911 円（前年度比 15,079,911 円、41.2%増）等によるものである。

住宅関係費の減は主に、住宅改修資金助成 0 円（前年度比△10,306,000 円、皆減）の等によるものである。

障がいサービス費の増は主に、施設サービス費 372,475,581 円（前年度比 39,600,459 円 11.9%増）等によるものである。

児童福祉費(3,983,212,622 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	1,677,621,064 円	(769,269,884 円、 84.7%増)
児童措置費	843,666,109 円	(60,981,144 円、 7.8%増)
児童福祉施設費	44,857,615 円	(△5,835,393 円、 11.5%減)
保育園費	1,188,574,138 円	(70,368,559 円、 6.3%増)
学童保育費	112,545,062 円	(△1,463,326 円、 1.3%減)
児童館費	115,948,634 円	(4,558,592 円、 4.1%増)

児童福祉総務費の増は主に、子ども手当 1,105,460,043 円（前年度比 1,105,460,043 円、皆増）等によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 585,320,420 円（前年度比 32,768,716 円、5.9%増）、義務教育就学児医療費助成 68,368,564 円（前年度比 30,052,680 円、78.4%増）等によるものである。

児童福祉施設費の減は主に、児童遊園費 17,677,615 円（前年度比△5,830,393 円、24.8%減）によるものである。

保育園費の増は、保育園維持管理費 465,707,618 円（前年度比 95,203,640 円、25.7%増）によるものである。

学童保育費の減は主に、人件費 36,700,253 円（前年度比△12,884,432 円、26.0%減）によるものである。

児童館費の増は、児童館指定管理業務費 115,948,634 円（前年度比 4,558,592 円、4.1%増）によるものである。

生活保護費(1,954,645,023 円)は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると増は主に、扶助費 1,855,247,895 円（前年度比 78,216,629 円、4.4%増）によるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,319,549,068	2,237,903,078	96.5	45,358,414	2.1	81,645,990

支出済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保健衛生費	609,824,921	27.8	593,588,018	26.5	△ 16,236,903	△ 2.7
清 掃 費	1,582,719,743	72.2	1,644,315,060	73.5	61,595,317	3.9
計	2,192,544,664	100.0	2,237,903,078	100.0	45,358,414	2.1

保健衛生費(593,588,018 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	329,222,157 円	(3,367,453 円、1.0%増)
予防費	137,414,301 円	(10,551,594 円、8.3%増)
環境衛生費	703,124 円	(58,151 円、9.0%増)
公害対策費	40,871,088 円	(1,172,595 円、3.0%増)
自然保護費	85,377,348 円	(△31,386,696 円 26.9%減)

保健衛生総務費の増は主に、健康診査 102,551,547 円(前年度比 8,154,291 円、8.6%増)、母子保健事業関係費 67,169,735 円(前年度比 4,281,767 円、6.8%増)等によるものである。

予防費の増は主に、定期予防接種 90,044,361 円(前年度比 20,444,491 円、29.4%増)等によるものである。

環境衛生費の増は、地域美化関係費 703,124 円(前年度比 58,151 円、9.0%増)によるものである。

公害対策費の増は主に、人件費 35,170,338 円(前年度比 6,066,638 円、20.8%増)等によるものである。

自然保護費の減は主に、緑化推進 26,446,990 円(前年度比△26,442,024 円、50.0%減)等によるものである。

清掃費(1,644,315,060円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	192,795,952円	(	73,580,279円、	61.7%増)
塵芥処理費	1,381,999,358円	(	△8,473,073円、	0.6%減)
し尿処理費	7,463,000円	(	418,000円、	5.9%増)
清掃施設費	62,056,750円	(	△3,929,889円、	6.0%減)

清掃総務費の増は主に、清掃施設整備基金費 120,033,000円(前年度比99,980,000円、498.6%増)等によるものである。

塵芥処理費の減は主に、組合維持管理費 856,742,000円(前年度比△13,870,000円、1.6%減)等によるものである。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合維持管理費 3,683,000円(前年度比 418,000円、12.8%増)によるものである。

清掃施設費の主な減は、リサイクルセンター事業費 41,485,689円(前年度比△2,182,036円、5.0%減)によるものである。

第5 労働費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,454,000	3,451,860	99.9	40	0.0	2,140

労働費の増は、労働諸費の勤労者互助会関係費 3,451,860円(前年度比 40円、0.0%増)によるものである。

第6款 農業費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
27,129,000	26,204,564	96.6	1,896,016	7.8	924,436

農業費の増は主に、農業振興費 4,668,690円(前年度比 1,425,800円、45.8%増)等によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
132,534,000	117,653,452	88.8	△ 4,112,631	△ 3.4	13,345,548

商工費は歳出総額の 0.5%を構成しており、支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、繰越明許費として 1,535,000 円が翌年度へ繰越となった。

商工総務費	42,512,899 円	(	214,545 円、	0.5%増)
商工業振興費	44,322,608 円	(	△31,210,982 円、	41.3%減)
消費経済対策費	3,817,945 円	(	50,701 円、	1.3%増)
観光費	27,000,000 円	(	26,833,105 円、	16,077.8%増)

商工総務費の増は、人件費 40,779,273 円(前年度比 564,330 円、1.4%増)によるものである。

商工業振興費の減は主に、地域活性化事業 13,465,000 円(前年度比△26,550,189 円、66.4%減)等によるものである。

消費経済対策費の増は主に、備品購入費 173,565 円(前年度比 173,565 円、皆増)等によるものである。

観光費の増は、市制施行 40 周年事業「音と光の祭典」関係費 27,000,000 円(前年度比 26,833,105 円、16,077.8%増)によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
1,884,518,073	1,767,390,658	93.8	168,561,725	10.5	77,860,939

支出済額 1,767,390,658 円は歳出総額の 7.3%を占め、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、繰越明許費として 39,266,476 円が翌年度へ繰越となった。

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	126,638,578	7.9	136,088,735	7.7	9,450,157	7.5
道路橋りょう費	327,585,753	20.5	427,593,267	24.2	100,007,514	30.5
河 川 費	2,072,818	0.1	3,945,079	0.2	1,872,261	90.3
都 市 計 画 費	1,142,531,784	71.5	1,199,763,577	67.9	57,231,793	5.0
計	1,598,828,933	100.0	1,767,390,658	100.0	168,561,725	10.5

土木管理費(136,088,735 円)の増は主に、人件費 135,802,355 円(前年度比 9,386,777 円、7.4%増)によるものである。

道路橋りょう費(427,593,267 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	35,082,792 円	(	△6,999,022 円、	16.6%減)
道路維持費	74,703,374 円	(	12,681,676 円、	20.4%増)
道路新設改良費	233,173,806 円	(	74,608,233 円、	47.1%増)
道路照明費	30,575,954 円	(	4,664,008 円、	18.0%増)
交通安全対策費	54,057,341 円	(	15,052,619 円、	38.6%増)

道路橋りょう総務費の減は主に、一般事務費 8,089,285 円(前年度比△4,296,002 円、34.7%減)、境界測量図作成 14,954,224 円(前年度比△4,273,852 円、22.2%減)によるものである。

道路維持費の増は主に、道路等維持補修委託 27,490,700 円(前年度比 7,528,625 円、37.7%増)及び道路等維持補修工事 12,950,650 円(前年度比 8,173,150 円、171.1%増)によるものである。

道路新設改良費の増は主に、市道 8 号線整備費 110,536,650 円(前年度比 34,073,340 円、44.6%増)、道路新設改良費 46,609,400 円(前年度比 17,373,017 円、59.4%増)等によるものである。

道路照明費の増は、街路灯維持管理費 29,951,174 円(前年度比 4,689,364 円、18.6%増)によるものである。

交通安全対策費の増は主に、自転車整理関係費 38,855,573 円(前年度比 14,804,890 円、61.6%増)等によるものである。

河川費(3,945,079 円)の増は、施設等修繕 1,979,250 円(前年度比 1,874,250 円、1,785.0%増)等によるものである。

都市計画費(1,199,763,577 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	154,402,329 円	(△3,245,307 円、 2.1%減)
再開発費	66,093,566 円	(△1,181,350 円、 1.8%減)
街路事業費	109,919,383 円	(△135,625,160 円、 55.2%減)
公園緑地費	295,348,299 円	(205,283,610 円、 227.9%増)
公共下水道費	574,000,000 円	(△8,000,000 円、 1.4%減)

都市計画総務費の減は主に、人件費 126,316,677 円(前年度比△6,183,697 円、4.7%減)等によるものである。

再開発費の減は、駐車場事業特別会計貸付 33,826,993 円(前年度比△1,207,472 円、3.4%減)等である。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費〉

委託料	45,465 円	52.6%増
工事請負費	36,330,000 円	皆増
負担金、補助及び交付金	△6,811,864 円	皆減

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(七差路)〉

需用費	△62,600 円	83.5%減
委託料	1,720,556 円	123.3%増
公有財産購入費	△106,359,991 円	92.9%減
補償、補填及び賠償金	△60,486,726 円	49.7%減

公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。

都市公園維持管理費	9,990,151 円	12.2%増
弁財天池緑地管理費	8,289,768 円	215.2%増
自主管理公園費	357 円	0.0%増
緑化基金費	11,018,000 円	408.8%増
「花いっぱいエリア」創設事業	811,174 円	皆増
清水川整備事業	173,284,160 円	皆増
公園マップ作成	1,890,000 円	皆増

公共下水道費は、一般会計から特別会計への繰出金が 574,000,000 円であり、前年度と比較し、8,000,000 円(1.4%)の減となった。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
1,156,863,000	1,139,019,626	98.5	△ 12,639,397	△ 1.1	14,243,374

支出済額 1,139,019,626 円は支出総額の 4.7%を構成している。消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、繰越明許費として 3,600,000 円が翌年度へ繰越となった。

常備消防費	1,015,094,000 円	(	33,246,000 円、	3.4%増)
非常備消防費	73,107,430 円	(	15,699,123 円、	27.3%増)
消防施設費	0 円	(	△1,061,777 円、	皆減)
災害対策費	50,818,196 円	(	△60,522,743 円、	54.4%減)

常備消防費の増は、常備消防事務委託費 1,015,094,000 円(前年度比 33,246,000 円、3.4%増)によるものである。

非常備消防費の増は主に、分団関係費 50,388,343 円(前年度比 9,169,212 円、22.2%増)によるものである。

消防施設費の減は、消防施設整備費 0 円(前年度比 △1,061,777 円、皆減)によるものである。

災害対策費の減は主に、災害対策関係費 21,515,826 円(前年度比 △62,736,250 円、74.5%減)によるものである。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
2,995,592,257	2,682,913,029	89.6	13,123,773	0.5	293,903,428

支出済額 2,682,913,029 円は歳出総額の 11.0%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、繰越明許費として 18,775,800 円が翌年度へ繰越となった。

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	415,807,740	15.6	323,125,850	12.1	△ 92,681,890	△ 22.3
小 学 校 費	929,686,966	34.8	759,705,354	28.3	△169,981,612	△ 18.3
中 学 校 費	353,404,581	13.2	783,874,918	29.2	430,470,337	121.8
幼児教育費	128,633,904	4.8	135,149,864	5.0	6,515,960	5.1
社会教育費	561,880,872	21.1	569,520,050	21.2	7,639,178	1.4
保健体育費	280,375,193	10.5	111,536,993	4.2	△ 168,838,200	△ 60.2
計	2,669,789,256	100.0	2,682,913,029	100.0	13,123,773	0.5

教育総務費(323,125,850円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費 4,430,850円 (17,345円、 0.4%増)

事務局費 172,438,396円 (△9,047,988円、 5.0%減)

教育指導費 146,256,604円 (△83,651,247円、 36.4%減)

教育委員会費の増は、教育委員会関係費4,430,850円(前年度比17,345円、0.4%増)によるものである。

事務局費の減は主に、西和泉体育館、西和泉グラウンド維持管理費1,991,595円(前年度比△9,522,738円、82.7%減)、一般事務費3,855,635円(前年度比△338,817円、8.1%減)等によるものである。

教育指導費の減は主に、情報教育推進費46,734,180円(前年度比97,275,498円、67.5%減)、ティーチングアシスタント1,606,600円(前年度比△3,517,850円、68.6%減)等によるものである。

小学校費(759,705,354円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費 224,933,349円 (△22,637,731円、 9.1%減)

教育振興費 81,572,454円 (△5,597,975円、 6.4%減)

特別支援学級費 11,214,173円 (△224,868円、 2.0%減)

学校保健衛生費 28,283,169円 (160,645円、 0.6%増)

学校給食費 169,912,564円 (△80,456,011円、 32.1%減)

学校建設費 243,789,645円 (△61,225,672円、 20.1%減)

学校管理費の減は、学校管理用備品整備費4,079,160円(前年度比△31,889,230円、88.7%減)によるものである。

教育振興費の減は主に、理科教育等設備整備費1,770,615円(前年度比△4,179,140円、70.2%減)等によるものである。

特別支援学級費の減は、特別支援教育就学奨励費 223,574 円（前年度比△283,491 円、55.9%減）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、学校保健衛生費の備品購入費 548,230 円（前年度比 391,203 円、249.1%増）等によるものである。

学校給食費の減は主に、給食室整備 4,047,750 円（前年度比△25,429,320 円、86.3%減）等によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 243,789,645 円（前年度比△61,225,672 円、20.1%減）によるものである。

中学校費(783,874,918 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	193,344,498 円	(	△10,401,019 円、	5.1%減)
教育振興費	62,558,902 円	(	△6,714,596 円、	9.7%減)
特別支援学級費	5,855,268 円	(	△1,049,143 円、	15.2%減)
学校保健衛生費	16,834,250 円	(	△112,572 円、	0.7%減)
学校建設費	505,282,000 円	(	448,747,667 円、	793.8%増)

学校管理費の減は主に、学校管理用備品整備 2,166,832 円（前年度比△12,816,395 円、85.5 %減）等によるものである。

教育振興費の減は主に、理科教育等設備整備費 2,765,815 円（前年度比△5,689,340 円、67.3%減）等によるものである。

特別支援学級費の減は、特別支援学級維持管理費（固定）4,328,264 円（前年度比△761,981 円、15.0%減）によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、学校医報償 10,699,590 円（前年度比△250,960 円 2.3%減）等によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 505,282,000 円（前年度比 448,747,667 円、793.8%増）によるものである。

幼児教育費(135,149,864 円)の増は、幼稚園就園奨励費 57,049,200 円（前年度比 6,306,900 円、12.4%増）等によるものである。

社会教育費(569,520,050 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	236,581,777 円	(	△18,775,370 円、	7.4%減)
市民センター費	36,246,335 円	(	4,706,401 円、	14.9%増)
公民館費	78,959,591 円	(	2,205,633 円、	2.9%増)
図書館費	63,076,804 円	(	△1,961,042 円、	3.0%減)
市民ホール費	154,655,543 円	(	21,463,556 円、	16.1%増)

社会教育総務費の減は主に、古民家復元 0 円（前年度比△28,977,100 円、皆減）等によるものである。

市民センター費の増は、市民センター管理費 36,246,335 円（前年度比 4,706,401 円、14.9%増）によるものである。

公民館費の増は、西河原公民館管理費 40,148,256 円（前年度比 4,191,404 円、11.7%増）等によるものである。

図書館費の減は主に、親子読書推進事業 203,108 円（前年度比△978,892 円、82.8%減）等によるものである。

市民ホール費の増は、一般管理費 59,499,543 円（前年度比 22,330,556 円、60.1%増）によるものである。

保健体育費(111,536,993 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 8,309,331 円（△901,488 円、9.8%減）

体育施設費 103,227,662 円（△167,936,712 円、61.9%減）

保健体育総務費の減は主に、子どもスポーツ体験事業 0 円（前年度比△650,720 円、皆減）等によるものである。

体育施設費の減は主に、市民総合体育館大規模改修 2,257,500 円（前年度比△166,918,500 円、98.7%減）等によるものである。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,585,524,000	2,580,740,865	99.8	5,726,494	0.2	4,783,135

支出済額 2,580,740,865 円は、歳出総額の 10.6%で前年度より 0.4 ポイント減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、45,46 頁の表に示すとおりである

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平 成 20 年 度			平 成 21 年 度			平 成 22 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
元 金	2,303,053	83.4	△ 4.8	2,153,453	83.6	△ 6.5	2,189,222	84.8	1.7
利 子	459,150	16.6	△ 11.7	421,561	16.4	△ 8.2	391,519	15.2	△ 7.1
計	2,762,203	100.0	△ 6.0	2,575,014	100.0	△ 6.8	2,580,741	100.0	0.2

公債費償還先別一覧表（平成 22 年度償還額）

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	769,882	132,646	902,528
日 本 郵 政	318,696	70,271	388,967
東 京 都	442,190	66,158	508,348
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	84,435	28,250	112,685
共 済 組 合 等	56,910	4,995	61,905
銀 行	517,109	88,973	606,082
一 時 借 入 金		226	226
合 計	2,189,222	391,519	2,580,741

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	11,478,002	686,100	1,427,504	10,736,598
(1) 総務債	74,300	30,000	7,964	96,336
(2) 民生債	1,373,969	0	252,466	1,121,503
(3) 衛生債	385,173	19,000	58,370	345,803
(4) 土木債	5,328,913	237,900	708,289	4,858,524
(5) 消防債	90,200	0	15,261	74,939
(6) 教育債	4,225,447	399,200	385,154	4,239,493
2 減税補てん債	2,415,332	0	323,091	2,092,241
3 臨時税収補てん債	213,024	0	26,194	186,830
4 臨時財政対策債	6,913,900	1,650,000	407,578	8,156,322
5 減収補てん特例債	41,258	0	4,855	36,403
合 計	21,061,516	2,336,100	2,189,222	21,208,394

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 額	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
286,956,000	286,848,000	100.0	44,254,000	18.2	108,000

支出済額の286,848,000円は、財政調整基金費255,363,000円（前年度比44,260,000円、21.0%増）及び減債基金費31,485,000円（前年度比△6,000円、0.0%減）の積立金である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
15,000,000	4,624,000	18,274,624	1,349,376

予備費の充用は次のとおりである。

2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	1,207,144 円
		7 目 企画費	88,000 円
		11 目 訴訟費	1,232,500 円
		12 目 諸費	98,314 円
	2 項 徴税費	2 目 賦課徴収費	2,000,000 円
	3 項 戸籍住民基本台帳費	1 目 戸籍住民基本台帳費	3,238,869 円
3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	383,000 円
		4 目 老人福祉費	1,739,004 円
	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	164,856 円
		6 目 児童館費	178,289 円
4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	1,958,068 円
		2 目 予防費	200,000 円
8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	1 目 道路橋りょう総務費	217,455 円
		5 目 交通安全対策費	422,578 円
	4 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	993,040 円
10 款 教育費	1 項 教育総務費	2 目 事務局費	1,656,201 円
		3 目 教育指導費	389,050 円
	2 項 小学校費	1 目 学校管理費	224,961 円
		2 目 教育振興費	295,365 円
	3 項 中学校費	1 目 学校管理費	1,422,765 円
	5 項 社会教育費	4 目 図書館費	165,165 円

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度
① 経 常 収 支 比 率	95.9	95.8	91.1
② 実 質 収 支 比 率	4.2	4.1	6.7
③ 公 債 費 比 率	13.7	13.0	12.4
④ 財 政 力 指 数	0.923	0.926	0.895

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが 3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

④ 財政力指数

財政力指数(単年度財政力指数の3年度間の平均値)は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

經常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		21 年 度		22 年 度		対前年度	
		經常経費充当 一 般 財 源	經常収 支比率	經常経費充当 一 般 財 源	經常収 支比率	増減額	増減率
經 常 的 經 費	人 件 費	4, 221, 511	30. 1	4, 253, 993	28. 3	32, 482	0. 8
	扶 助 費	1, 142, 714	8. 1	1, 302, 512	8. 7	159, 798	14. 0
	公 債 費	2, 575, 014	18. 4	2, 580, 741	17. 2	5, 727	0. 2
	物 件 費	1, 800, 906	12. 8	1, 929, 667	12. 8	128, 761	7. 1
	維 持 補 修 費	65, 434	0. 5	61, 889	0. 4	△ 3, 545	△ 5. 4
	補 助 費 等	1, 797, 247	12. 8	1, 730, 739	11. 5	△ 66, 508	△ 3. 7
	繰 出 金	1, 844, 470	13. 1	1, 838, 968	12. 2	△ 5, 502	△ 0. 3
	投資及び出資金貸付金	0	—	0	—	0	—
	計	13, 447, 296	95. 8	13, 698, 509	91. 1	251, 213	1. 9
經 常 一 般 財 源		14, 032, 459		15, 041, 823		1, 009, 364	7. 2

一 般 会 計 款 別 歳 出

第4表

区 分	平 成 21 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 議 会 費	273,087,000	265,821,910	1.1	97.3	291,498,000
2 総 務 費	4,263,997,868	4,016,129,963	17.2	94.2	3,252,872,827
3 民 生 費	8,799,213,037	8,543,954,809	36.5	97.1	10,370,959,279
4 衛 生 費	2,283,753,176	2,192,544,664	9.4	96.0	2,319,549,068
5 労 働 費	3,454,000	3,451,820	0.0	99.9	3,454,000
6 農 業 費	25,169,000	24,308,548	0.1	96.6	27,129,000
7 商 工 費	137,314,065	121,766,083	0.5	88.7	132,534,000
8 土 木 費	1,710,272,897	1,598,828,933	6.8	93.5	1,884,518,073
9 消 防 費	1,184,663,000	1,151,659,023	4.9	97.2	1,156,863,000
10 教 育 費	3,060,245,276	2,669,789,256	11.4	87.2	2,995,592,257
11 公 債 費	2,581,240,000	2,575,014,371	11.0	99.8	2,585,524,000
12 諸支出金	242,594,000	242,594,000	1.1	100.0	286,956,000
13 予 備 費	5,353,650	0	0.0	0.0	1,349,376
歳出合計	24,570,356,969	23,405,863,380	100.0	95.3	25,308,798,880

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 22 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率	21 年 度	22 年 度
287,081,816	1.2	98.5	21,259,906	8.0	7,265,090	4,416,184
3,142,096,479	13.0	96.6	△ 874,033,484	△ 21.8	172,939,905	110,776,348
9,990,897,751	41.2	96.3	1,446,942,942	16.9	241,498,098	371,308,528
2,237,903,078	9.2	96.5	45,358,414	2.1	85,208,512	81,645,990
3,451,860	0.0	99.9	40	0.0	2,180	2,140
26,204,564	0.1	96.6	1,896,016	7.8	860,452	924,436
117,653,452	0.5	88.8	△ 4,112,631	△ 3.4	15,547,982	13,345,548
1,767,390,658	7.3	93.8	168,561,725	10.5	62,619,964	77,860,939
1,139,019,626	4.7	98.5	△ 12,639,397	△ 1.1	24,482,977	14,243,374
2,682,913,029	11.0	89.6	13,123,773	0.5	239,971,270	293,903,428
2,580,740,865	10.6	99.8	5,726,494	0.2	6,225,629	4,783,135
286,848,000	1.2	100.0	44,254,000	18.2	0	108,000
0	0.0	0.0	0	0.0	5,353,650	1,349,376
24,262,201,178	100.0	95.9	856,337,798	3.7	861,975,709	974,667,426

*不用額欄には翌年度繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	118,836	33,006	83,019	29,386			6	506	498
2 総 務 費	131,418	550,656	422,018	173,825	7	12,808	12,271	2,309	613
3 民 生 費	304,489	675,664	454,787	210,809		12,033	27,694	585	
4 衛 生 費	7,795	108,286	73,673	33,295		2,621	20,748	110	
5 労 働 費								2	
6 農 業 費	4,932	4,988	3,379	1,583			158	79	9
7 商 工 費		19,036	16,129	5,614			4,108	6	
8 土 木 費	1,857	133,063	90,881	38,175		1,077	1,860	258	
9 消 防 費	11,932					810	935	18,149	149
10 教 育 費	178,671	273,412	187,116	87,157	8	4,652	69,475	540	372
11 公 債 費									
12 諸 支 出 金									
13 予 備 費									
合 計	759,930	1,798,111	1,331,002	579,844	15	34,001	137,255	22,544	1,641
総額に対する割合%	3.1	7.4	5.5	2.4	0.0	0.1	0.6	0.1	0.0
対前年度増減比%	42.8	△ 4.2	△ 5.3	2.8	△ 75.8	△ 85.6	8.3	△ 4.2	13.9

表（一 般 会 計）

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
699		12	2,744		59				3,514			771
17,767	784	21	6,940	31,647	8,331		12		65,502	38,419		13,346
7,694	235	9	2,448	37,059	20,474	51,324	158	1	119,402	6,549	114	5,099
5,806	275		5,865	30,955	15,708		697		59,306	2,357		702
89				196	91				376	32		
154	83		22						259	29		91
2,874	423		651	24,289	12,064				40,301	115		3,595
19,710	149	166	1,061	938	6,941				28,965	1,311		1,398
65,880	1,390	62	7,779	112,531	93,487		1,064	72	282,265	7,354		4,188
120,673	3,339	270	27,510	237,615	157,155	51,324	1,931	73	599,890	56,166	114	29,190
0.5	0.0	0.0	0.1	1.0	0.7	0.2	0.0	0.0	2.5	0.3	0.0	0.1
4.3	2.3	△16.1	13.5	6.7	27.9	△7.2	△53.4	19.7	9.3	△6.1	皆増	5.5

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 自 動 車 損 害 保 險 料	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議 会 費					771	6,783	2,100			
2 総 務 費		359	3,275	159	55,558	303,133	213,541	115,668		10
3 民 生 費		94	1,486		13,342	465,265	84,452	127,523	74	
4 衛 生 費		123	1,000		4,182	876,063	14,041			25,829
5 労 働 費										
6 農 業 費					32	6,019				
7 商 工 費		17	4		141	1,763	581			
8 土 木 費		151	278	2	4,141	252,306	14,466	211,573	2,324	220,569
9 消 防 費		158	126	51	3,044	36,993	1,912			
10 教 育 費		153	2,676	6	14,377	467,740	74,663	715,265	20	
11 公 債 費										
12 諸 支 出 金										
13 予 備 費										
合 計		1,055	8,845	218	95,588	2,416,065	405,756	1,170,029	2,418	246,408
総額に対する割合%		0.0	0.0	0.0	0.4	10.0	1.7	4.8	0.0	1.0
対前年度増減比%		26.5	△ 4.2	183.1	△ 2.1	△2.4	△4.8	74.0	146.7	47.9

表（一 般 会 計）

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 (%)
1,468	7,189									287,082	1.2
1,464	640,362				140,182		300,664	87		3,142,096	13.0
17,582	962,937	4,435,436	85					8	2,078,731	9,990,898	41.2
527	885,055	6,331					120,033	8		2,237,903	9.2
	3,450									3,452	0.0
	4,649									26,204	0.1
173	69,843									117,653	0.5
594	39,556		33,827	92,831			13,713	19	574,000	1,767,391	7.3
4,416	1,031,395	40						280		1,139,020	4.7
68,770	209,924	48,463						23		2,682,913	11.0
					2,580,741					2,580,741	10.6
							286,848			286,848	1.2
											0.0
94,994	3,854,360	4,490,270	33,912	92,831	2,720,923		721,258	425	2,652,731	24,262,201	100.0
0.4	15.9	18.5	0.1	0.4	11.2		3.0	0.0	10.9	100.0	
△57.8	△ 22.9	28.6	△4.1	△ 32.3	△ 0.1		96.3	89.7	16.9	3.7	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	7,457,451,000 円
補 正 予 算 額	138,101,000 円
予 算 現 額	7,595,552,000 円

決算額は

歳 入 総 額	7,131,770,503 円
歳 出 総 額	7,268,785,426 円
歳入歳出差引額	△137,014,923 円

平成 22 年度は歳入不足が生じたため、翌年度歳入繰上充用金 137,014,923 円で、不足額を補った。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 算 現 額 A	8,222,260,000	7,699,686,000	7,595,552,000
歳 入 総 額 B	7,770,787,418	7,136,847,638	7,131,770,503
歳 出 総 額 C	7,725,573,411	7,224,206,532	7,268,785,426
歳入歳出差引額 D = B-C	45,214,007	△ 87,358,894	△ 137,014,923
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	87,358,894	137,014,923
実 質 収 支 額 F = D-E	45,214,007	△ 87,358,894	△ 137,014,923
前年度実質収支額 G	△ 217,620,516	45,214,007	△ 87,358,894
単年度収支額 H = F-G	262,834,523	△132,572,901	△49,656,029
予算収入率 (歳入) B/A	94.5	92.7	93.9
執行率 (歳出) C/A	94.0	93.8	95.7

(1) 歳 入

歳入決算額は、7,131,770,503 円で前年度と比較すると 5,077,135 円、0.1%の減少となった。収入率は予算現額 7,595,552,000 円に対して 93.9%で、前年度より 1.2 ポイント増加している。また、調定額 8,040,006,450 円に対する収入率は 88.7%で、前年度より 0.3 ポイント増加している。

歳入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	1,827,863,491 円	(△66,950,891 円、 3.5%減)	〈 25.6% 〉
国庫支出金	1,747,455,372 円	(265,866,267 円、 17.9%増)	〈 24.5% 〉
療養給付費等交付金	237,382,800 円	(41,432,337 円、 21.1%増)	〈 3.3% 〉
前期高齢者交付金	1,126,964,981 円	(△699,070,508 円、 38.3%減)	〈 15.8% 〉
都支出金	423,836,646 円	(25,261,321 円、 6.3%増)	〈 5.9% 〉
共同事業交付金	609,726,324 円	(△106,738,153 円、 14.9%減)	〈 8.6% 〉
財産収入	211 円	(△260 円、 55.2%減)	〈 0.0% 〉
繰入金	889,691,000 円	(339,691,000 円、 61.8%増)	〈 12.5% 〉
繰越金	0 円	(△45,214,007 円、 皆減)	〈 — 〉
諸収入	26,257,678 円	(△1,946,241 円、 6.9%減)	〈 0.4% 〉
市 債	242,592,000 円	(242,592,000 円、 皆増)	〈 3.4% 〉

国民健康保険税の収入状況は、調定額 2,736,113,538 円に対し収入済額 1,827,863,491 円で収入率は 66.8%となり、前年度より 0.1 ポイント減少している。

不納欠損額は 79,082,981 円で、前年度と比較すると 11,392,259 円(16.8%増)増加している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	21年度	22年度
現年課税分	1,741,628,624	91.9	1,670,167,640	91.4	△ 71,460,984	△ 4.1	87.9	88.6
滞納課税分	153,185,758	8.1	157,695,851	8.6	4,510,093	2.9	18.1	18.5
計	1,894,814,382	100.0	1,827,863,491	100.0	△ 66,950,891	△ 3.5	66.9	66.8

(2) 歳 出

歳出決算額は7,268,785,426円で前年度と比較すると44,578,894円、0.6%増加し、予算現額7,595,552,000円に対する執行率は95.7%で、前年度の93.8%に比べ1.9ポイント増加している。

歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	61,594,044円	(23,133,395円、60.1%増)	〈 0.9%〉
保険給付費	5,026,178,703円	(112,983,354円、2.3%増)	〈 69.2%〉
後期高齢者支援金等	903,580,981円	(△83,506,238円、8.5%減)	〈 12.4%〉
前期高齢者納付金等	1,570,077円	(△1,236,600円、44.1%減)	〈 0.0%〉
老人保健拠出金	6,344,962円	(△29,437,988円、82.3%減)	〈 0.1%〉
介護納付金	378,868,586円	(31,257,423円、9.0%増)	〈 5.2%〉
共同事業拠出金	700,115,736円	(△102,341,614円、12.8%減)	〈 9.6%〉
保健事業費	78,319,916円	(5,968,700円、8.2%増)	〈 1.1%〉
基金積立金	1,000円	(0円、—)	〈 0.0%〉
公債費	0円	(0円、—)	〈 — 〉
諸支出金	24,852,527円	(399,568円、1.6%増)	〈 0.3%〉
前年度繰上充用金	87,358,894円	(87,358,894円 皆増)	〈 1.2%〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成21年度		平成22年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療 養 給 付 費	4,307,755,593	87.7	4,388,791,070	87.3	81,035,477	1.9
	療 養 費	99,751,474	2.0	96,241,350	1.9	△3,510,124	△ 3.5
	審査支払手数料	24,848,184	0.5	24,902,083	0.5	53,899	0.2
	計	4,432,355,251	90.2	4,509,934,503	89.7	77,579,252	1.8
高 額 療 養 費		430,463,259	8.8	464,953,977	9.3	34,490,718	8.0
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費		40,068,400	0.8	39,864,970	0.8	△ 203,430	△0.5
葬 祭 費		5,250,000	0.1	5,800,000	0.1	550,000	10.5
結核・精神医療給付金		5,058,439	0.1	5,625,253	0.1	566,814	11.2
合 計		4,913,195,349	100.0	5,026,178,703	100.0	112,983,354	2.3

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%・人)

区分 年度	国民健康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰入額	被保険者 一人当たり 給 付 費	被保険 者 数
18	2,404,754,915	782,305,000	4,690,500,893	51.3	82,519	26,845	160,953	29,142
19	2,466,852,880	782,304,000	5,012,799,700	49.2	85,208	27,022	173,148	28,951
20	1,904,665,944	550,000,000	4,998,280,804	38.1	84,114	24,289	220,733	22,644
21	1,894,814,382	550,000,000	4,913,195,349	38.6	84,188	24,437	218,296	22,507
22	1,827,863,491	889,691,000	5,026,178,703	36.4	81,663	39,749	224,554	22,383

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度と比較して 124 人(0.6%)減少し、被保険者一人当たりの保険給付費は 224,554 円であり、前年度と比較すると 6,258 円(2.9%)増加している。

また、保険給付費の 87.3%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療 養 給 付 費 月 別 表

(単位:円)

月 別	金 額	月 別	金 額
22/3	389,333,838	10	371,955,477
4	363,836,931	11	384,221,520
5	352,829,197	12	367,413,135
6	374,453,190	23/1	352,240,316
7	371,810,516	2	353,658,854
8	353,969,028		
9	353,069,068	計	4,388,791,070

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

	平成21年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1 国民健康保険税	2,001,681,000	2,830,489,677	1,894,814,382	26.6	94.7	66.9	67,690,722
2 国庫支出金	1,557,847,000	1,481,589,105	1,481,589,105	20.8	95.1	100.0	0
3 療養給付費等交付金	401,366,000	195,950,463	195,950,463	2.7	48.8	100.0	0
4 前期高齢者交付金	1,944,196,000	1,826,035,489	1,826,035,489	25.6	93.9	100.0	0
5 都支出金	430,492,000	398,575,325	398,575,325	5.6	92.6	100.0	0
6 共同事業交付金	763,597,000	716,464,477	716,464,477	10.0	93.8	100.0	0
7 財産収入	1,000	471	471	0.0	47.1	100.0	0
8 繰入金	550,001,000	550,000,000	550,000,000	7.7	100.0	100.0	0
9 繰越金	45,215,000	45,214,007	45,214,007	0.6	100.0	100.0	0
10 諸収入	5,290,000	28,175,919	28,203,919	0.4	533.2	100.1	0
11 市債	—	—	—	—	—	—	—
歳入合計	7,699,686,000	8,072,494,933	7,136,847,638	100.0	92.7	88.4	67,690,722

(歳出)

区分	平成21年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	49,416,000	38,460,649	0.5	77.8	66,798,000
2 保険給付費	5,320,837,000	4,913,195,349	68.0	92.3	5,282,227,000
3 後期高齢者支援金等	987,088,000	987,087,219	13.7	100.0	903,591,000
4 前期高齢者納付金等	3,149,000	2,806,677	0.1	89.1	1,570,128
5 老人保健拠出金	35,784,000	35,782,950	0.5	100.0	6,345,000
6 介護納付金	347,612,000	347,611,163	4.8	100.0	378,869,000
7 共同事業拠出金	821,622,000	802,457,350	11.1	97.7	727,109,000
8 保健事業費	104,106,000	72,351,216	1.0	69.5	110,699,000
9 基金積立金	2,000	1,000	0.0	50.0	2,000
10 公債費	500,000	0	—	—	500,000
11 諸支出金	27,570,000	24,452,959	0.3	88.7	24,978,862
12 予備費	2,000,000	0	—	—	5,504,010
13 前年度繰上充用金	0	0	—	—	87,359,000
歳出合計	7,699,686,000	7,224,206,532	100.0	93.8	7,595,552,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成22年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,892,411,000	2,736,113,538	1,827,863,491	25.6	96.6	66.8	79,082,981	△66,950,891	△ 3.5
1,902,275,000	1,747,455,372	1,747,455,372	24.5	91.9	100.0	0	265,866,267	17.9
333,436,000	237,382,800	237,382,800	3.3	71.2	100.0	0	41,432,337	21.1
1,126,965,000	1,126,964,981	1,126,964,981	15.8	100.0	100.0	0	△699,070,508	△ 38.3
501,255,000	423,836,646	423,836,646	5.9	84.6	100.0	0	25,261,321	6.3
692,934,000	609,726,324	609,726,324	8.6	88.0	100.0	0	△106,738,153	△ 14.9
1,000	211	211	0.0	21.1	100.0	0	△260	△ 55.2
889,692,000	889,691,000	889,691,000	12.5	100.0	100.0	0	339,691,000	61.8
2,000	0	0	—	—	—	0	△45,214,007	皆減
13,989,000	26,243,578	26,257,678	0.4	187.7	100.1	0	△1,946,241	△ 6.9
242,592,000	242,592,000	242,592,000	3.4	100.0	100.0	0	242,592,000	皆増
7,595,552,000	8,040,006,450	7,131,770,503	100.0	93.9	88.7	79,082,981	△5,077,135	△ 0.1

(単位：円・%)

成 22 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増 減 額	増減率	21年度	22年度
61,594,044	0.9	92.2	23,133,395	60.1	10,955,351	5,203,956
5,026,178,703	69.2	95.2	112,983,354	2.3	407,641,651	256,048,297
903,580,981	12.4	100.0	△83,506,238	△8.5	781	10,019
1,570,077	0.0	100.0	△1,236,600	△44.1	342,323	51
6,344,962	0.1	100.0	△29,437,988	△82.3	1,050	38
378,868,586	5.2	100.0	31,257,423	9.0	837	414
700,115,736	9.6	96.3	△102,341,614	△12.8	19,164,550	26,993,264
78,319,916	1.1	70.8	5,968,700	8.2	31,754,784	32,379,084
1,000	0.0	50.0	0	0.0	1,000	1,000
0	—	—	0	—	500,000	500,000
24,852,527	0.3	99.5	399,568	1.6	3,117,041	126,335
0	—	—	0	—	2,000,000	5,504,010
87,358,894	1.2	100.0	87,358,894	皆増	0	106
7,268,785,426	100.0	95.7	44,578,894	0.6	475,479,368	326,766,574

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額	2,309,000 円
補正予算額	4,871,000 円
予算現額	7,180,000 円

決算額は

歳入総額	3,532,836 円
歳出総額	3,532,836 円
歳入歳出差引額	0 円

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 算 現 額	A	768,817,000	278,146,000	7,180,000
歳 入 総 額	B	833,606,633	258,970,246	3,532,836
歳 出 総 額	C	577,037,755	258,819,738	3,532,836
歳入歳出差引額	D=B-C	256,568,878	150,508	0
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0
実質収支額	F=D-E	256,568,878	150,508	0
前年度実質収支額	G	△ 76,910,141	256,568,878	150,508
単年度収支額	H=F-G	333,479,019	△ 256,418,370	△150,508
予算収入率	(歳入) B/A	108.4	93.1	49.2
執行率	(歳出) C/A	75.1	93.1	49.2

(1) 歳 入

歳入決算額は 3,532,836 円で前年度と比較すると△255,437,410 円、98.6%の減少となった。収入率は予算現額 7,180,000 円に対して 49.2%で、前年度より 43.9 ポイント減少した。また、調定額 3,532,836 円に対する収入率は 100.0%で前年度と同様であった。

歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

支払基金交付金	788,933 円(370,245 円、88.4%増)	〈 22.3% 〉
国庫支出金	345,157 円(345,157 円、皆増)	〈 9.8% 〉
都支出金	86,287 円(86,287 円、皆増)	〈 2.4% 〉
繰入金	111,000 円(△1,139,000 円、91.1%減)	〈 3.1% 〉
繰越金	150,508 円(△256,418,370 円、99.9%減)	〈 4.3% 〉
諸収入	2,050,951 円(1,318,271 円、179.9%増)	〈 58.1% 〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 3,532,836 円で前年度と比較すると△255,286,902 円、98.6%減少しており、予算現額 7,180,000 円に対する執行率は 49.2%で、前年度の 93.1%に対し 43.9 ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

医療諸費	415,627 円(△1,815,235 円、81.4%減)	〈 11.8% 〉
諸支出金	3,117,209 円(△253,471,667 円、98.8%減)	〈 88.2% 〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 21 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 支払基金交付金	14,069,000	418,688	418,688	0.1	3.0	100.0	0
2 国庫支出金	5,001,000	0	0	—	—	—	0
3 都支出金	1,251,000	0	0	—	—	—	0
4 繰入金	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0.5	100.0	100.0	0
5 繰越金	256,569,000	256,568,878	256,568,878	99.1	—	—	0
6 諸収入	6,000	732,680	732,680	0.3	12,211.3	100.0	0
歳入合計	278,146,000	258,970,246	258,970,246	100.0	93.1	100.0	0

(歳出)

区 分	平成 21 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 医療諸費	21,489,000	2,230,862	0.9	10.4	2,300,000
2 諸支出金	256,648,000	256,588,876	99.1	100.0	4,873,000
3 予備費	9,000	0	—	—	7,000
歳出合計	278,146,000	258,819,738	100.0	93.1	7,180,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成22年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
2,422,000	788,933	788,933	22.3	32.6	100.0	0	370,245	88.4
792,000	345,157	345,157	9.8	43.6	100.0	0	345,157	皆増
198,000	86,287	86,287	2.4	43.6	100.0	0	86,287	皆増
111,000	111,000	111,000	3.1	100.0	100.0	0	△ 1,139,000	△ 91.1
151,000	150,508	150,508	4.3	99.7	100.0	0	△ 256,418,370	△ 99.9
3,506,000	2,050,951	2,050,951	58.1	58.5	100.0	0	1,318,271	179.9
7,180,000	3,532,836	3,532,836	100.0	49.2	100.0	0	△ 255,437,410	△ 98.6

(単位：円・%)

《単位：円／％》

成 22 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増 減 額	増減率	21 年 度	22 年 度
415,627	11.8	18.1	△ 1,815,235	△ 81.4	19,258,138	1,884,373
3,117,209	88.2	64.0	△ 253,471,667	△ 98.8	59,124	1,755,791
0	—	—	0	—	9,000	7,000
3,532,836	100.0	49.2	△ 255,286,902	△ 98.6	19,326,262	3,647,164

5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	1,404,673,000 円
補 正 予 算 額	27,151,000 円
予 算 現 額	1,431,824,000 円

決算額は

歳 入 総 額	1,404,240,016 円
歳 出 総 額	1,394,328,073 円
歳入歳出差引額	9,911,943 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は 9,911,943 円である。

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75 歳以上（一定の障がいがある場合は 65 歳以上）の人を対象に設けられた。年間平均被保険者数は 7,804 人であった。

決 算 収 支 表

(単位:円・%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 算 現 額	A	1,308,331,000	1,344,097,000	1,431,824,000
歳 入 総 額	B	1,214,419,151	1,322,301,259	1,404,240,016
歳 出 総 額	C	1,191,930,294	1,316,699,044	1,394,328,073
歳 入 歳 出 差 引 額		22,488,857	5,602,215	9,911,943
翌年度へ繰越すべき財源 E		0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0
実 質 収 支 額	F	22,488,857	5,602,215	9,911,943
前年度実質収支額	G	—	22,488,857	5,602,215
単 年 度 収 支 額		22,488,857	△ 16,886,642	4,309,728
予 算 収 入 率	(歳入) B/A	92.8	98.4	98.1
執 行 率	(歳出) C/A	91.1	98.0	97.4

(1) 歳 入

歳入決算額は、1,404,240,016 円で、前年度と比較すると 81,938,757 円、6.2% の増加となった。収入率は予算現額 1,431,824,000 円に対して 98.1%であり、前年度より 0.3 ポイント減少した。調定額 1,405,879,916 円に対しての収入率は 99.9%、前年度と同率である。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	708,085,800 円	(43,484,000 円、6.5%増)	〈 50.4%〉
使用料及び手数料	0 円	(0 円 —)	〈 — 〉
繰入金	653,174,000 円	(50,060,000 円、8.3%増)	〈 46.5%〉
繰越金	5,602,215 円	(△16,886,642 円、75.1%減)	〈 0.4%〉
諸収入	37,378,001 円	(16,121,077 円、75.8%増)	〈 2.7%〉
国庫支出金	0 円	(△10,710,000 円、皆減)	〈 — 〉
広域連合支出金	0 円	(△129,678 円、皆減)	〈 — 〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 1,394,328,073 円で前年度と比較すると 77,629,029 円、5.9%増加しており、予算現額 1,431,824,000 円に対する執行率は 97.4%で、前年度の 98.0%に対し 0.6 ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	49,086,011 円	(△8,314,290 円、14.5%減)	〈 3.5%〉
広域連合納付金	1,303,473,849 円	(98,945,860 円 8.2%増)	〈93.5%〉
保健事業費	32,953,898 円	(3,074,451 円、10.3%増)	〈 2.4%〉
諸支出金	8,814,315 円	(△16,076,992 円、64.6%減)	〈 0.6%〉

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム借上 17,413,956 円、葬祭費 18,300,000 円等、広域連合納付金の保険料負担金 706,643,400 円、療養給付費負担金 442,585,814 円、及び保健事業費の健康診査委託 31,477,620 円、諸支出金の一般会計繰出金 7,657,215 円等である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

後期高齢者医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 21 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不 納 欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 後期高齢者 医療保険料	679,080,000	666,083,950	664,601,800	50.3	97.9	99.8	0
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 繰 入 金	613,441,000	603,114,000	603,114,000	45.6	98.3	100.0	0
4 繰 越 金	22,489,000	22,488,857	22,488,857	1.7	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	18,034,000	21,256,924	21,256,924	1.6	117.9	100.0	0
6 国庫支出金	10,710,000	10,710,000	10,710,000	0.8	100.0	100.0	0
7 広域連合金 支出金	342,000	129,678	129,678	0.0	37.9	100.0	0
歳入合計	1,344,097,000	1,323,783,409	1,322,301,259	100.0	98.4	99.9	0

歳出

区 分	平成 21 年 度				平
	予 算 現 額	支出済額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	59,160,000	57,400,301	4.3	97.0	54,295,000
2 広域連合金 広納付金	1,228,088,000	1,204,527,989	91.5	98.1	1,330,998,000
3 保健事業費	30,839,000	29,879,447	2.3	96.9	36,323,000
4 諸 支 出 金	25,010,000	24,891,307	1.9	99.5	9,208,000
5 予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	1,344,097,000	1,316,699,044	100.0	98.0	1,431,824,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成22年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調定 額			
728,952,000	709,725,700	708,085,800	50.4	97.1	99.8	269,800	43,484,000	6.5
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
657,358,000	653,174,000	653,174,000	46.5	99.4	100.0	0	50,060,000	8.3
5,602,000	5,602,215	5,602,215	0.4	100.0	100.0	0	△16,886,642	△75.1
39,911,000	37,378,001	37,378,001	2.7	93.7	100.0	0	16,121,077	75.8
0	0	0	—	0.0	0.0	0	△10,710,000	皆減
0	0	0	—	0.0	0.0	0	△129,678	皆減
1,431,824,000	1,405,879,916	1,404,240,016	100.0	98.1	99.9	269,800	81,938,757	6.2

(単位：円・%)

平成22年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率			21年度	22年度
			増減額	増減率		
49,086,011	3.5	90.4	△8,314,290	△14.5	1,759,699	5,208,989
1,303,473,849	93.5	97.9	98,945,860	8.2	23,560,011	27,524,151
32,953,898	2.4	90.7	3,074,451	10.3	959,553	3,369,102
8,814,315	0.6	95.7	△16,076,992	△64.6	118,693	393,685
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
1,394,328,073	100.0	97.4	77,629,029	5.9	27,397,956	37,495,927

6 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	3,863,411,000 円
補正予算額	154,263,000 円
予算現額	4,017,674,000 円

決算額は

歳入総額	3,962,311,438 円
歳出総額	3,952,588,016 円
歳入歳出差引額	9,723,422 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は 9,723,422 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 算 現 額	A	3,817,071,000	3,979,427,000	4,017,674,000
歳 入 総 額	B	3,792,555,830	3,929,265,665	3,962,311,438
歳 出 総 額	C	3,648,509,393	3,776,611,560	3,952,588,016
歳入歳出差引額	D=B-C	144,046,437	152,654,105	9,723,422
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0
実 質 収 支 額	F=D-E	144,046,437	152,654,105	9,723,422
前 年 度 実 質 収 支 額	G	166,913,235	144,046,437	152,654,105
単年度収支額	H=F-G	△ 22,866,798	8,607,668	△ 142,930,683
予算収入率	(歳入) B/A	99.4	98.7	98.6
執行率	(歳出) C/A	95.6	94.9	98.4

(1) 歳入

歳入決算額は、3,962,311,438 円で前年度と比較すると 33,045,773 円、0.8%の増加となり、予算現額 4,017,674,000 円に対する収入率は 98.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。調定額に対する収入率は 99.1%で前年度より 0.1 ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

保険料	804,516,900 円	(3,745,400 円、 0.5%増)	〈20.3%〉
使用料及び手数料	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
国庫支出金	783,941,900 円	(△822,550 円、 0.1%減)	〈19.8%〉
支払基金交付金	1,100,877,599 円	(42,222,523 円、 4.0%増)	〈27.8%〉
都支出金	555,692,450 円	(△11,841,275 円、 2.1%減)	〈14.0%〉
財産収入	343,034 円	(△93,573 円、 21.4%減)	〈 0.0%〉
寄附金	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
繰入金	560,985,000 円	(△8,946,404 円、 1.6%減)	〈14.2%〉
繰越金	152,654,105 円	(8,607,668 円、 6.0 増)	〈 3.8%〉
諸収入	3,300,450 円	(173,984 円、 5.6%増)	〈 0.1%〉

(2) 歳出

歳出決算額は、3,952,588,016 円で、前年度と比較すると 175,976,456 円、4.7%増加した。予算現額 4,017,674,000 円に対する執行率は 98.4%で、前年度に比べ 3.5 ポイント増加している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	55,642,288 円	(△4,290,372 円、 7.2%減)	〈 1.4% 〉
保険給付費	3,640,907,596 円	(178,929,199 円、 5.2%増)	〈92.1% 〉
地域支援事業費	100,760,094 円	(735,511 円、 0.7%増)	〈 2.6% 〉
財政安定化基金拠出金	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
基金積立金	60,832,722 円	(△20,903,458 円、 25.6%減)	〈 1.5% 〉
公債費	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
繰出金	26,355,739 円	(673,781 円、 2.6%増)	〈 0.7% 〉
諸支出金	68,089,577 円	(20,831,795 円、 44.1%増)	〈 1.7% 〉

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 1,612,167,705 円、施設介護サービス給付費負担金 1,305,215,219 円、介護予防サービス給付費負担金 170,476,387 円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金 335,248 円、
2 目 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 6,474 円

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 21 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 保 険 料	778,739,000	839,186,900	800,771,500	20.4	102.8	95.4	10,729,600
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	802,486,000	784,764,450	784,764,450	20.0	97.8	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,115,707,000	1,058,655,076	1,058,655,076	26.9	94.9	100.0	0
5 都 支 出 金	564,841,000	567,533,725	567,533,725	14.4	100.5	100.0	0
6 財 産 収 入	435,000	436,607	436,607	0.0	100.4	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	569,931,000	569,931,404	569,931,404	14.5	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	144,046,000	144,046,437	144,046,437	3.7	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	3,240,000	3,126,466	3,126,466	0.1	96.5	100.0	0
歳 入 合 計	3,979,427,000	3,967,681,065	3,929,265,665	100.0	98.7	99.0	10,729,600

(歳出)

区 分	平成 21 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	61,477,000	59,932,660	1.6	97.5	58,698,000
2 保 険 給 付 費	3,650,404,000	3,461,978,397	91.7	94.8	3,691,613,000
3 地 域 支 援 事 業 費	111,403,000	100,024,583	2.6	89.8	110,592,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	81,736,302	81,736,180	2.2	100.0	60,832,722
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 金	25,682,000	25,681,958	0.7	100.0	26,356,000
8 諸 支 出 金	48,223,000	47,257,782	1.2	98.0	69,422,000
9 予 備 費	499,698	0	—	—	158,278
歳 出 合 計	3,979,427,000	3,776,611,560	100.0	94.9	4,017,674,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成22年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算 現 額	対調 定額			
793,576,000	842,294,200	804,516,900	20.3	101.4	95.5	11,418,600	3,745,400	0.5
1,000	0	0	—	—	—	0	0	0.0
816,437,000	783,941,900	783,941,900	19.8	96.0	100.0	0	△822,550	△0.1
1,120,239,000	1,100,877,599	1,100,877,599	27.8	98.3	100.0	0	42,222,523	4.0
570,580,000	555,692,450	555,692,450	14.0	97.4	100.0	0	△11,841,275	△2.1
2,000	343,034	343,034	0.0	17,151.7	100.0	0	△93,573	△21.4
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
560,985,000	560,985,000	560,985,000	14.2	100.0	100.0	0	△8,946,404	△1.6
152,654,000	152,654,105	152,654,105	3.8	100.0	100.0	0	8,607,668	6.0
3,199,000	3,300,450	3,300,450	0.1	103.2	100.0	0	173,984	5.6
4,017,674,000	4,000,088,738	3,962,311,438	100.0	98.6	99.1	11,418,600	33,045,773	0.8

(単位：円・%)

平成22年度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	比率	21年度	22年度
55,642,288	1.4	94.8	△4,290,372	△ 7.2	1,544,340	3,055,712
3,640,907,596	92.1	98.6	178,929,199	5.2	188,425,603	50,705,404
100,760,094	2.6	91.1	735,511	0.7	11,378,417	9,831,906
0	—	—	0	—	1,000	1,000
60,832,722	1.5	100.0	△20,903,458	△ 25.6	122	0
0	—	—	0	—	1,000	1,000
26,355,739	0.7	100.0	673,781	2.6	42	261
68,089,577	1.7	98.1	20,831,795	44.1	965,218	1,332,423
0	—	—	0	—	499,698	158,278
3,952,588,016	100.0	98.4	175,976,456	4.7	202,815,440	65,085,984

7 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	1,941,018,000 円
補 正 予 算 額	149,554,000 円
予 算 現 額	2,090,572,000 円

決算額は

歳 入 総 額	1,883,819,094 円
歳 出 総 額	1,787,382,696 円
歳入歳出差引額	96,436,398 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 24,351,400 円を差し引き、実質収支額は 72,084,998 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度
予 算 現 額 A	1,874,719,000	1,950,555,000	2,090,572,000
歳 入 総 額 B	1,728,411,943	1,781,611,580	1,883,819,094
歳 出 総 額 C	1,619,576,211	1,676,540,831	1,787,382,696
歳入歳出差引額 D=B-C	108,835,732	105,070,749	96,436,398
翌年度へ繰越すべき財源E	0	0	24,351,400
実 質 収 支 額 F=D-E	108,835,732	105,070,749	72,084,998
前年度実質収支額 G	49,335,267	108,835,732	105,070,749
単 年 度 収 支 額 H=F-G	59,500,465	△ 3,764,983	△32,985,751
予算収入率 (歳入) B/A	92.2	91.3	90.1
執 行 率 (歳出) C/A	86.4	86.0	85.5

(1) 歳 入

歳入決算額は1,883,819,094円で前年度と比較すると102,207,514円、5.7%の増となっている。予算現額2,090,572,000円に対する収入率は、90.1%であり、前年度より1.2ポイント減少し、調定額1,901,434,494円に対しての収入率は、99.1%であり、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	38,423,133円	(18,553,245円、93.4%増)	〈 2.0% 〉
使用料及び手数料	830,605,625円	(△6,682,003円、0.8%減)	〈 44.1% 〉
国庫支出金	47,000,000円	(33,700,000円、253.4%増)	〈 2.5% 〉
都支出金	2,560,000円	(1,895,000円、285.0%増)	〈 0.1% 〉
財産収入	180円	(180円、皆増)	〈 0.0% 〉
寄附金	0円	(0円、—)	〈 — 〉
繰入金	574,000,000円	(△8,000,000円、1.4%減)	〈 30.5% 〉
繰越金	105,070,749円	(△3,764,983円、3.5%減)	〈 5.6% 〉
諸収入	259,407円	(106,075円、69.2%増)	〈 — 〉
市債	285,900,000円	(66,400,000円、30.3%増)	〈 15.2% 〉

下水道使用料の不納欠損額は1,834,978円であり、前年度より446,767円、19.6%減少した。また、収入未済額は15,780,422円であり、前年度より10,419円、0.1%増加した。

(2) 歳 出

歳出決算額は1,787,382,696円であり、前年度と比較すると110,841,865円、6.6%増となった。予算現額2,090,572,000円に対する執行率は85.5%であり、前年度より0.5ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	171,369,823円	(△17,486,410円、9.3%減)	〈 9.6% 〉
事業費	1,031,786,638円	(△6,800,531円、0.7%減)	〈 57.7% 〉
公債費	584,226,235円	(135,128,806円、30.1%増)	〈 32.7% 〉

歳出の主なものは、総務費の下水道使用料徴収事務委託102,520,521円、事業費は、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金433,982,344円、多摩川流域下水道野川処理区建設負担金57,869,436円、都市計画道路事業に伴う管渠埋設工事95,835,600円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金456,605,127円及び長期債償還利子127,621,108円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

(歳 入)

区 分	平 成 21 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 分担金及び負担金	43,738,000	19,869,888	19,869,888	1.1	45.4	100.0	0
2 使用料及び手数料	871,677,000	855,339,376	837,287,628	47.0	96.1	97.9	2,281,745
3 国庫支出金	14,000,000	13,300,000	13,300,000	0.8	95.0	100.0	0
4 都支出金	700,000	665,000	665,000	0.0	95.0	100.0	0
5 財産収入	1,000	0	0	—	—	—	0
6 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	0
7 繰入金	582,000,000	582,000,000	582,000,000	32.7	100.0	100.0	0
8 繰越金	108,836,000	108,835,732	108,835,732	6.1	100.0	100.0	0
9 諸収入	2,000	153,332	153,332	0.0	7,666.6	100.0	0
10 市債	329,600,000	219,500,000	219,500,000	12.3	66.6	100.0	0
歳入合計	1,950,555,000	1,799,663,328	1,781,611,580	100.0	91.3	99.0	2,281,745

(歳 出)

区 分	平 成 21 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総務費	194,709,000	188,856,233	11.3	97.0	192,145,000
2 事業費	1,303,485,000	1,038,587,169	61.9	79.7	1,310,166,000
3 公債費	451,361,000	449,097,429	26.8	99.5	587,261,000
4 予備費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	1,950,555,000	1,676,540,831	100.0	86.0	2,090,572,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成22年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調定 額			
39,372,000	38,423,133	38,423,133	2.0	97.6	100.0	0	18,553,245	93.4
844,100,000	848,221,025	830,605,625	44.1	98.4	97.9	1,834,978	△ 6,682,003	△ 0.8
52,500,000	47,000,000	47,000,000	2.5	89.5	100.0	0	33,700,000	253.4
2,625,000	2,560,000	2,560,000	0.1	97.5	100.0	0	1,895,000	285.0
1,000	180	180	0.0	18.0	100.0	0	180	皆増
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
574,000,000	574,000,000	574,000,000	30.5	100.0	100.0	0	△ 8,000,000	△ 1.4
105,070,000	105,070,749	105,070,749	5.6	100.0	100.0	0	△ 3,764,983	△ 3.5
3,000	259,407	259,407	0.0	8,646.9	100.0	0	106,075	69.2
472,900,000	285,900,000	285,900,000	15.2	60.5	100.0	0	66,400,000	30.3
2,090,572,000	1,901,434,494	1,883,819,094	100.0	90.1	99.1	1,834,978	102,207,514	5.7

(単位：円・%)

平成22年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率			21年度	22年度
			増減額	増減率		
171,369,823	9.6	89.2	△ 17,486,410	△ 9.3	5,852,767	20,775,177
1,031,786,638	57.7	78.8	△ 6,800,531	△ 0.7	264,897,831	218,127,962
584,226,235	32.7	99.5	135,128,806	30.1	2,263,571	3,034,765
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
1,787,382,696	100.0	85.5	110,841,865	6.6	274,014,169	242,937,904

* 不用額欄には翌年度繰越明許費、翌年度事故繰越は含まれない。

8 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	65,570,000 円
補正予算額	0 円
予算現額	65,570,000 円

決算額は

歳入総額	63,090,400 円
歳出総額	63,090,400 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 21 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 使用料	34,203,000	28,477,232	28,477,232	44.8	83.3	100.0	0
2 借入金	33,064,000	35,034,465	35,034,465	55.2	106.0	100.0	0
3 諸収入	2,000	1,939	1,939	0.0	97.0	100.0	0
歳入合計	67,269,000	63,513,636	63,513,636	100.0	94.4	100.0	0

(歳出)

区 分	平成 21 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事業費	22,013,000	18,258,948	28.7	82.9	20,315,000
2 公債費	45,256,000	45,254,688	71.3	100.0	45,255,000
歳出合計	67,269,000	63,513,636	100.0	94.4	65,570,000

決算額は、歳入歳出ともに 63,090,400 円であり、前年度と比較すると 423,236 円、0.7%の減少となっている。

予算現額 65,570,000 円に対する収入率、執行率はともに 96.2%で、前年度に比べ、1.8 ポイント増加している。

歳出の主なものは、事業費の委託料 12,597,400 円（前年度比△304,003 円、2.4%減）、公債費の長期債償還元金 36,246,751 円である。

(単位：円・%)

平成 22 年 度							対 前 年 度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
32,220,000	29,261,559	29,261,559	46.4	90.8	100.0	0	784,327	2.8
33,348,000	33,826,993	33,826,993	53.6	101.4	100.0	0	△1,207,472	△3.4
2,000	1,848	1,848	0.0	92.4	100.0	0	△ 91	△ 4.7
65,570,000	63,090,400	63,090,400	100.0	96.2	100.0	0	△423,236	△0.7

(単位：円・%)

成 22 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率				
			増減額	増減率	21 年 度	22 年 度
17,835,712	28.3	87.8	△423,236	△2.3	3,754,052	2,479,288
45,254,688	71.7	100.0	0	—	1,312	312
63,090,400	100.0	96.2	△423,236	△0.7	3,755,364	2,479,600

9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度
一 般 会 計	591,613,662	587,275,958	973,693,721
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	45,214,007	0 ^{*1}	0 ^{*2}
老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	256,568,878	150,508	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	22,488,857	5,602,215	9,911,943
介 護 保 険 特 別 会 計	144,046,437	152,654,105	9,723,422
公 共 下 水 道 特 別 会 計	108,835,732	105,070,749	72,084,998
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	0	0	0
合 計	1,168,767,573	850,753,535	1,065,414,084

※平成 21 年度は、*1 国民健康保険特別会計で 87,358,894 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

※平成 22 年度は、*2 国民健康保険特別会計で 137,014,923 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

繰越明許費及び事故繰越の内訳は次のとおりである。

繰 越 明 許 費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	71,930,276	0	22,850,526	49,079,750
公共下水道特別会計	46,705,000	0	16,305,000	30,400,000

事故繰越

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
公共下水道特別会計	13,546,400	0	8,046,400	5,500,000

10 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地 積)	307,130.35	1,147.70	308,278.05
	建物(延面積)	123,794.60	413.90	124,208.50
普通財産	土地(地 積)	25,206.89	17.54	25,224.43
	建物(延面積)	6,026.84	△5,253.20	773.64
合 計	土地(地 積)	332,337.24	1,165.24	333,502.48
	建物(延面積)	129,821.44	△ 4,839.30	124,982.14

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、1,147.70 ㎡の増である。

主に、清水川整備用地 849.04 ㎡の買収、岩戸川南公園 219.00 ㎡の寄附等によるものである。

建物についての増減は、413.90 ㎡の増である。増は主に、狛江市立保育園仮園舎 724.18 ㎡の新築、第六小学校体育倉庫・更衣室棟 169.00 ㎡の新築等によるものである。

減は主に、第二中学校屋内運動場改築等工事に伴う倉庫等 208.00 ㎡の取壊し、第六小学校体育倉庫・更衣室棟新築工事に伴う倉庫等 110.00 ㎡の取壊し等によるものである。

普通財産のうち土地についての増減は 17.54 ㎡の増である。旧第七小学校再調査による修正によるものである。

建物については、5,253.20 ㎡の減である。旧第七小学校 5,242.00 ㎡の取壊し等によるものである。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	0	10	10
商標権	0	1	1

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年 後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 741 件であり、決算年度中の増加は 35 件、減少は 108 件となっている。

増加の主な物は、児童青少年課（保育園）のオープン 1 台、消毒保管機 2 台、学校教育課（小学校）の生ごみ処理機 2 台等である。減少したものは、地域活性課の軽乗用自動車 1 台、健康支援課の小型貨物自動車 1 台、地域活性課の音響調整卓 2 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	5,880,000	△ 1,543,000	4,337,000
入院差額室料資金貸付金	959,420	△72,520	886,900

(4) 基 金

基金の年度末現金残高は 2,259,351,021 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	418,604,000	△ 102,169,000	316,435,000
2 減 債 基 金	60,285,000	31,485,000	91,770,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	896,787,000	80,078,000	976,865,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	64,379,000	120,033,000	184,412,000
5 緑 化 基 金	18,018,000	6,779,000	24,797,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	101,000,000	100,046,000	201,046,000
7 土 地 開 発 基 金	20,300,203	0	20,300,203
8 国民健康保険事業運営基金	515,000	1,000	516,000
9 介護保険給付費準備基金	395,018,947	47,884,248	442,903,195
10 介護従事者処遇改善臨時特例基金	12,588,149	△ 12,281,526	306,623
合 計	1,987,495,299	271,855,722	2,259,351,021

第6 意見及び要望事項

今回の東日本大震災による被災状況は、想像を絶するものである。

被災地の復興に向けた指針策定のための構想について、東日本大震災復興構想会議がまとめた復興への提言の中で、わが国の財政を巡る状況は、近年著しく悪化し、特に社会保障支出の増加等による巨額の債務もこれからの世代に負の遺産として残されている。さらに、わが国の生産年齢人口は今後 10 年で 1 割も減少するなど大幅な減少が見込まれており、次の世代の一人あたりの負担には著しい増加が見込まれていると同時に、海外の格付会社も、復興のあり方とわが国の財政健全化の取組に懸念を示している。とも述べられている。

また、1 ドル 80 円を割り込む歴史的な円高による日本経済の更なる弱まりとともに、地方財政を取り巻く環境は、自粛ムードや、原子力災害を背景とした節電による経済活動の低迷など厳しい状況にさらされている。

狛江市では、「私たちがつくる水と緑のまち」の実現を目指し、平成 22 年 3 月に策定した「狛江市総合基本計画」の中で、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年にわたる「狛江市第 3 次基本構想」を示した。

さらにそれに合わせ、狛江市のまちづくりや行財政運営を合理的かつ計画的に執行することを目的とした「狛江市前期基本計画」を平成 26 年度までの 5 年間で計画期間として策定し、平成 22 年度は、その最初の年度であった。

平成 22 年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は 252 億 5,874 万 5 千円で、前年度と比較し 11 億 7,281 万 6 千円（4.9%）の増となり、歳出決算額は 242 億 6,220 万 1 千円で、前年度と比較し 8 億 5,633 万 8 千円（3.7%）の増となった。

また、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数が 0.895 で、前年度と比較して 0.031 ポイント減少している。実質収支比率は 6.7% で、前年度と比較して 2.6 ポイント増加している。公債費比率は 12.4% で、前年度と比較して 0.6 ポイント減少している。そして、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.1% で、前年度と比較して 4.7 ポイントと大きく減少している。

自治体を取り巻く社会状況が、めまぐるしく変化していく中で、歳入については、「狛江市第 4 次行財政改革大綱」における基本施策の財政基盤の充実に挙げられている、収納対策の強化と収入確保の強化（市民税・国民健康保険税の徴収強化）、資産売却等による財源確保、歳入増加に結びつく財政情報の提供と共有化により、歳入確保に向けた取り組みに努めていただきたい。

歳出についても、同大綱で位置づけられている、徹底的なコスト削減に向けた取り組み、類似重複業務等の統合・整理、民間への業務委託の推進等により、歳出の効率化に向けた取り組みを推進することを要望する。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1 市税等の徴収について

地方財政における市税等の収入確保は、安定的な財政基盤を確立するうえで重要な課題である。市政運営の根幹をなす市税等の収入確保と市民負担の公平性・公正性の見地から、滞納直後の納税交渉や滞納処分を積極的に実施し、不納欠損に結びつかないように、収納率の向上と収入未済額の縮減に向け努めていただきたい。

収入未済額については、滞納繰越分はもとより、特に現年課税分において、新規滞納の発生と滞納額の増加を防止するうえで、電話催告システムによる効果的・効率的な催告に取り組み、関係部署とも連携しつつ、収納率向上に努めていただきたい。

なお、従来から実施している口座振替制度の普及拡大のため、口座振替の勧奨をするなど積極的に取り組んでいただき、また、市民の生活様式の多様化に伴い、時間や場所を選ばず納税してもらえるコンビニエンスストアでの納付及び携帯電話での納付等についても、納税者の利便性の向上、さらには、収納率の向上にも寄与するものであり、納付方法の整備について検討するよう努めていただきたい。

2 中学校給食について

学校給食は、学校給食法で「子どもの心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである。」と位置づけられている。

中学校給食の喫食率については、平成 21 年度が約 72%、平成 22 年度が約 67%と減少の傾向にあるため、より多くの生徒に提供できるよう、「中学校給食アンケート集計結果」を踏まえ、給食の献立の内容、味付け、盛付けなどの給食の工夫及び改善について中学校給食運営委員会で検討するなどし、喫食率向上に努めていただきたい。

なお、現在、給食費については、生徒の保護者に振込み用紙を渡し納付していただいているが、保護者の利便性向上の観点から口座振替も視野に入れ、納付方法の拡大について検討するよう努めていただきたい。

3 狛江駅北口地下駐車場について

平成 22 年度の入場台数は 109,717 台、平成 21 年度と比較して 2,673 台減少しており、平成 18 年度からの入場台数及び一般の時間貸し使用料は年々減少傾向にある。

駐車場の利用率向上にむけ、営業時間の延伸や定期貸し契約者の件数増等に

について検討するとともに、また、平成 22 年度に行った自動二輪車の駐車実験を基に、利用者の利便性向上及び利用率向上の一つの方策として、自動二輪車の駐車の実施に努めていただきたい。

4 民生委員・児童委員について

民生委員・児童委員については、役割の増加、負担感などを理由に担い手が不足している。こうしたなか、平成 22 年 11 月任期満了の改選に伴い、定数が 57 名のところ 42 名という現状である。

地域住民とともに地域福祉の推進を図るためには、民生委員・児童委員の活動がより一層活性化されることが重要である。幅広い地域の人材から適任者を円滑に推薦できるようにするための検討を行い、欠員解消に努めていただきたい。

5 時間外勤務について

財務会計・文書管理システム等が安定稼働するなか、職場における事務処理の見直しや職員の創意工夫も行われているが、時間外勤務の総時間数は、平成 20 年度 32,600 時間、平成 21 年度 36,968 時間、平成 22 年度 39,122 時間と年々増加の傾向にあり、平成 23 年度には 40,000 時間を超えそうな状況にある。

時間外勤務の常態化による時間数の増加が見受けられるため、現在実施している毎週水曜日の「ノー残業デー」をより一層充実させるとともに、職員の健康管理面への十分な配慮や、職員一人ひとりの適正な配置等の見直し、事務処理改善及び環境整備等の見直しを行うなど、時間外勤務の縮減に努めていただきたい。

登録番号（刊行物番号）
H23－ 9

平成22年度狛江市決算審査意見書

平成23年 9 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局
狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号
Tel. 03（3430）1111（代）

印刷 庁内印刷（頒布価格 130円）